

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
062014	山形県	山形市	施行時特例市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備	○	委託も含め、当該業務のあり方について検討中	91.7%	98.1%
案内・受付			83.3%	90.3%
電話交換			88.9%	92.9%
公用車運転			77.8%	88.2%
し尿収集			91.7%	97.9%
一般ごみ収集			97.2%	96.5%
学校給食(調理)			88.9%	65.9%
学校給食(運搬)			88.9%	90.7%
学校用務員事務	○	学校用務員事務のあり方を踏まえて検討中	22.2%	34.3%
水道メーター検針			86.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.4%
ホームヘルパー派遣			58.3%	98.7%
在宅配食サービス			80.6%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			86.1%	97.4%
調査・集計			88.9%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	6	5	83.3%	指定管理者導入以外の民間活用を推進	0		46.3%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	15	12	80.0%	指定管理者導入以外の民間活用を推進	1	指定管理者の導入の必要性を検討中	53.8%	46.7%
プール	4	4	100.0%		0		63.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		100.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉旅館等)	0	0			0		83.9%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		88.1%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		73.1%	58.6%
産業情報提供施設	2	1	50.0%	事業や施設の利用について検討中	0		66.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		58.8%	64.9%
開放型研究施設等	1	1	100.0%		0		66.7%	50.0%
大規模公園	5	0	0.0%	指定管理者の導入の必要性を検討中	1	指定管理者の導入の必要性を検討中	47.3%	41.6%
公営住宅	18	18	100.0%		0		28.5%	13.3%
駐車場	6	6	100.0%		0		48.1%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		26.6%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	管理運営のあり方について検討中	1	管理運営のあり方について検討中	19.7%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、民俗館、動物園等)	4	3	75.0%	管理運営のあり方について検討中	1	管理運営のあり方について検討中	23.0%	27.8%
公民館、市民会館	9	1	11.1%	管理運営のあり方について検討中	8	管理運営のあり方について検討中	15.5%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		83.3%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	教育施設であることを勘案し直営としている	1	教育施設であることを勘案し直営としている	48.1%	46.6%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.6%
福祉・保健センター	7	4	57.1%	センターは、法令に基づき直轄行わなければならない業務を実施している施設、また、市街地公民館等との複合施設であり事業展開や管理運営方法の検討が必要ため。	1	法令に基づき直轄行わなければならない業務を実施している施設、また、市街地公民館等との複合施設であり事業展開や管理運営方法の検討が必要ため。	69.5%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		42.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	○
------	---	---	--------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
33.3%	63.9%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施予定無し	委託状況	委託予定無し	→	対象部局	対象業務
				首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
47.2%	11.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

27年度より庶務システムを導入したことに伴い庶務のやり方が大きく変化しましたため、その効果を検証しうえて、庶務の今後のあり方について検討していく。

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み

実施済み		→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
			自治体クラウド						
			単独クラウド						

実施予定

実施予定		→	類型	実施予定時期
			自治体クラウド	
			単独クラウド	

検討中

検討中	○	→	検討状況
			クラウド化のメリット・デメリットを検証しうえて今後の方向性を検討していく。

未実施

未実施		→	実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
5.6%	27.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み

策定済み	○	→	策定予定	
			策定予定時期	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
100.0%		95.0%	

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
5.6%		15.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
062022	山形県	米沢市	都市Ⅱ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			85.6%	98.1%
案内・受付			46.7%	90.3%
電話交換			63.3%	92.9%
公用車運転			82.2%	88.2%
し尿収集			73.3%	97.9%
一般ごみ収集			90.0%	96.5%
学校給食(調理)	○	検討中	68.9%	65.9%
学校給食(運搬)			81.1%	90.7%
学校用務員事務			22.2%	34.3%
水道メーター検針			91.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			98.9%	96.4%
ホームヘルパー派遣			57.8%	98.7%
在宅配食サービス			88.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			74.4%	97.4%
調査・集計			83.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	6	6	100.0%		0		58.6%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	14	14	100.0%		0		59.5%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		68.9%	48.5%
海水浴場	0	0			0		38.5%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿等)	0	0			0		83.3%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		83.6%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		75.2%	58.6%
産業情報提供施設	9	8	88.9%	種類の在り方を検討することになり、この中で管理方法についても検討するがその方針が定まっていないため	0		66.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	50.0%
大規模公園	0	0			0		49.4%	41.6%
公営住宅	12	12	100.0%		0		8.9%	13.3%
駐車場	7	7	100.0%		0		32.0%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		24.8%	21.7%
図書館	1	1	100.0%		0		17.2%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	2	100.0%		0		28.6%	27.8%
公民館、市民会館	1	1	100.0%		0		26.1%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		56.2%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		48.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		45.2%	50.6%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		52.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		22.9%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		16.7%	21.1%
		実施率	委託率
		12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○	○	○	○	○		○	

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
31.1%	2.2%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

BPRの手法を用いた業務分析

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド						
		単独クラウド	平成22年度	○	○	○	○	○

実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中		検討状況

未実施		実施しない理由

【参考】	
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
17.8%	30.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
97.8%	95.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○

作成完了予定年度	平成29年度
----------	--------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
10.0%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
062031	山形県	鶴岡市	都市Ⅲ-1

(1)民間委託				【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村別)委託率	
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			79.3%	98.1%	
案内・受付			62.1%	90.3%	
電話交換			75.9%	92.9%	
公用車運転			86.2%	88.2%	
し尿収集			69.0%	97.9%	
一般ごみ収集			93.1%	96.5%	
学校給食(調理)			82.8%	65.9%	
学校給食(運搬)			86.2%	90.7%	
学校用務員事務	○	直営の存続について検討予定	17.2%	34.3%	
水道メーター検針			82.8%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			96.6%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			69.0%	98.7%	
在宅配食サービス			86.2%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%	
ホームページ作成・運営			86.2%	97.4%	
調査・集計			86.2%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】				
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村別)委託率
体育館	7	7	100.0%		0		54.8%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	28	21	75.0%	指定管理者導入の施設は、指定管理者が少額になるため見送りのないもの。	0		54.4%	46.7%
プール	2	1	50.0%	指定管理者導入の施設は、単独のうちは短期間の開設期間のため、指定管理することでの必要性の再考は見送りのない。	0		58.7%	48.5%
海水浴場	0	0			0		33.3%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿等)	1	1	100.0%		0		100.0%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	7	7	100.0%		0		92.9%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		61.3%	58.6%
産業情報提供施設	5	5	100.0%		0		85.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		81.3%	64.9%
開放型研究施設等	1	0	0.0%	ハイテク関連産業の発展を図るためのインキュベーション施設(産業集積)であり、積極的に入居企業や研究機関との連携を促進する必要があるなど、数年以上の理由による。	0		0.0%	50.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		58.3%	41.6%
公営住宅	15	0	0.0%	導入に向けた経費負担が重なりすぎたため。	0		8.2%	13.3%
駐車場	2	2	100.0%		0		45.2%	38.5%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	本市専守は大規模施設に特化した施設になっており、警備設備等を要した施設となっていないことなどから見送りのない。	0		30.2%	21.7%
図書館	6	0	0.0%	図書館本館は、郷土資料館を併設しているため指定管理者制度に馴染まないと判断し、職員常駐による直営としている。	6		14.7%	17.4%
博物館(美術館、歴史館、動物園等)	7	4	57.1%	【鶴岡市前道の森】、【鶴岡市歴史館】指定管理でコスト増が見込まれる。【鶴岡市歴史館】委託が望まれない。	2	【鶴岡市前道の森】、【鶴岡市歴史館】設置目的を満たし、適切な管理運営を行うことができる団体が現在のところないと考えられる。	26.4%	27.8%
公民館、市民会館	10	7	70.0%	鶴岡市中央公民館については、直営で運営していることとしており、鶴岡市公民館については、指定管理者制度導入に向け準備中。	2	【鶴岡市中央公民館】社会教育活動の中心施設として職員を配置。【鶴岡市公民館】行革プランに基づく管理運営手法の見直しで、地域住民組織を委託団体として指定管理導入を準備中のため。	28.6%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		68.8%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		54.4%	46.6%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		66.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		66.7%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	この施設には、休日自衛隊診療所も併設されていることから、施設としては直営でいこととしている。	1	当面、指定管理への移行や施設管理運営の委託は予定しておらず、職員常駐による直営を継続することとしている。	52.9%	53.4%
児童クラブ、児童館等	7	7	100.0%		0		21.8%	22.6%

(3)窓口業務				【参考】	
	設置状況	設置予定無し	予定時期	委託状況	委託有
総合窓口の設置					
BPRの手法を用いた業務分析					

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
27.6%	31.0%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化				【参考】																											
	実施状況	委託状況	対象部局	対象業務	類似団体																										
	実施済み	委託予定無し	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>首長部局</td><td>企業局</td><td>教育委員会</td><td>その他</td></tr> <tr><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	○	○	○	○	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>給与</td><td>旅費</td><td>福利厚生</td><td>財務会計</td></tr> <tr><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計	○	○	○	○	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>実施率</td><td>委託率</td></tr> <tr><td>62.1%</td><td>0.0%</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">全国(市区町村分)</td></tr> <tr><td>実施率</td><td>委託率</td></tr> <tr><td>23.5%</td><td>2.6%</td></tr> </table>	実施率	委託率	62.1%	0.0%	全国(市区町村分)		実施率	委託率	23.5%	2.6%
首長部局	企業局	教育委員会	その他																												
○	○	○	○																												
給与	旅費	福利厚生	財務会計																												
○	○	○	○																												
実施率	委託率																														
62.1%	0.0%																														
全国(市区町村分)																															
実施率	委託率																														
23.5%	2.6%																														
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】																															
BPRの手法を用いた業務分析																															
取組状況		業務改革効果																													

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】													
	実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)												
					<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>自治体クラウド</td><td>単独クラウド</td></tr> <tr><td>3.4%</td><td>31.0%</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">全国</td></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td>単独クラウド</td></tr> <tr><td>20.7%</td><td>34.3%</td></tr> </table>	自治体クラウド	単独クラウド	3.4%	31.0%	全国		自治体クラウド	単独クラウド	20.7%	34.3%		
自治体クラウド	単独クラウド																
3.4%	31.0%																
全国																	
自治体クラウド	単独クラウド																
20.7%	34.3%																
<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <th>実施済み</th> <th>実施予定</th> <th>検討状況</th> <th>実施しない理由</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="font-size: x-small;">クラウド等外部サービスを利用する際は適用業務とその範囲について検討する</td> </tr> </table>						実施済み	実施予定	検討状況	実施しない理由			○		クラウド等外部サービスを利用する際は適用業務とその範囲について検討する			
実施済み	実施予定	検討状況	実施しない理由														
		○															
クラウド等外部サービスを利用する際は適用業務とその範囲について検討する																	

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
	策定済み	策定予定	策定予定時期	類似団体	全国(市区町村分)
				96.6%	95.0%

(7)地方公会計の整備				【参考】	
	作成済み	作成予定	作成完了予定年度	類似団体	全国(市区町村分)
				0.0%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
062049	山形県	酒田市	都市Ⅲ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			79.3%	98.1%
案内・受付			62.1%	90.3%
電話交換			75.9%	92.9%
公用車運転			86.2%	88.2%
し尿収集			69.0%	97.9%
一般ごみ収集			93.1%	96.5%
学校給食(調理)			82.8%	65.9%
学校給食(運搬)			86.2%	90.7%
学校用務員事務	○	退職状況等を踏まえ検討	17.2%	34.3%
水道メーター検針			82.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等			96.6%	96.4%
ホームヘルパー派遣			69.0%	98.7%
在宅配食サービス			86.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			86.2%	97.4%
調査・集計			86.2%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	10	0	0.0%	公共施設のあり方について検討	2	管理運営のあり方について検討	54.8%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	14	7	50.0%	公共施設のあり方について検討	0		54.4%	46.7%
プール	2	1	50.0%	公共施設のあり方について検討	0		58.7%	48.5%
海水浴場	0	0			0		33.3%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿等)	2	2	100.0%		0		100.0%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	3	3	100.0%		0		92.9%	75.6%
キャンプ場等	3	2	66.7%	公共施設のあり方について検討	0		61.3%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		85.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		81.3%	64.9%
開放型研究施設等	1	0	0.0%	公共施設のあり方について検討	1	管理運営のあり方について検討	0.0%	50.0%
大規模公園	2	0	0.0%	公共施設のあり方について検討	1	管理運営のあり方について検討	58.3%	41.6%
公営住宅	24	0	0.0%	公共施設のあり方について検討	0		8.2%	13.3%
駐車場	2	0	0.0%	公共施設のあり方について検討	0		45.2%	38.5%
大規模公園、斎場等	5	0	0.0%	公共施設のあり方について検討	0		30.2%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	公共施設のあり方について検討	1	管理運営のあり方について検討	14.7%	17.4%
博物館(美術館、科学館、動物園等)	4	3	75.0%	公共施設のあり方について検討	0		26.4%	27.8%
公民館、市民会館	3	1	33.3%	公共施設のあり方について検討	1	公民館を市民に対する社会教育の場として位置付けしており当面現状維持	28.6%	21.8%
文化会館	0	0			0		68.8%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	公共施設のあり方について検討	0		54.4%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		66.7%	50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		52.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	15	15	100.0%		0		21.8%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済み	→	予定時期	
------	------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
27.6%	31.0%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
実施済み	委託予定無し	○		○	○	○	○	○	○

【参考】類似団体

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
62.1%	0.0%		
23.5%	2.6%		

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	実施率	実施時期					
		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
実施済み							
実施予定							
検討中							
未実施	○						

【参考】実施率(類似団体)

類似団体		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
3.4%	31.0%	20.7%	34.3%

【参考】実施しない理由

データ移行費用、既存カスタマイズの抑制、業務所管課との調整、他団体との調整に課題があると思われるため。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
96.6%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
0.0%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
062057	山形県	新庄市	都市Ⅰ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			82.4%	98.1%
案内・受付			12.6%	90.3%
電話交換			23.5%	92.9%
公用車運転			75.6%	88.2%
し尿収集			68.9%	97.9%
一般ごみ収集			89.1%	96.5%
学校給食(調理)			56.3%	65.9%
学校給食(運搬)			68.1%	90.7%
学校用務員事務	○	扶養職の配置状況を見ながら当面直営とする	14.3%	34.3%
水道メーター検針			95.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			90.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣			63.0%	98.7%
在宅配食サービス			83.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			96.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			75.6%	97.4%
調査・集計			64.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		31.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%		0		42.2%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		45.7%	48.5%
海水浴場	0	0			0		7.3%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿等)	0	0			0		99.0%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		71.7%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		50.3%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		79.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	50.0%
大規模公園	2	0	0.0%	職員は常駐しておらず、一部業務委託を行っている。	0		34.6%	41.6%
公営住宅	5	0	0.0%	業務委託について、委託者の検討を行っている。	0		8.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		30.1%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		23.0%	21.7%
図書館	1	1	100.0%		0		13.4%	17.4%
博物館(美術館、科学館、動物園等)	2	1	50.0%	ふるさと歴史センターは、収蔵品の管理や各団体との協力関係が重要なため	1		28.4%	27.8%
公民館、市民会館	4	2	50.0%	嘱託職員の配置を行っており、これ以上の経費削減は見込めない	2		20.5%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		28.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		47.5%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		71.4%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		58.9%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	保健センターは必要な時に職員が出向いており、常駐していない。	0		48.3%	53.4%
児童クラブ、学童館等	6	3	50.0%	業務委託を行っている。	0		12.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.4%	10.1%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】類似団体
実施率 委託率
20.2% 0.0%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況	業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
	自治体クラウド						
実施予定	類型	実施予定時期					
	自治体クラウド						
検討中	検討状況						
未実施	実施しない理由						
	次期基幹システム選定委員会開催した平成24年度時点では、クラウドの導入は当面見送るとしているため。						

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
23.5%	37.0%

全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	策定予定時期
------	---	------	--------

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成29年度	

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
17.6%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
062065	山形県	寒河江市	都市Ⅰ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%
本庁舎の夜間警備			83.3%
案内・受付			18.5%
電話交換			38.9%
公用車運転			79.6%
し尿収集			74.1%
一般ごみ収集			88.9%
学校給食(調理)			75.9%
学校給食(運搬)			92.6%
学校用務員事務	○	退職者不補充の方針としている。	13.0%
水道メーター検針			96.3%
道路維持補修・清掃等			83.3%
ホームヘルパー派遣			74.1%
在宅配食サービス			88.9%
情報処理・庁内情報システム維持			96.3%
ホームページ作成・運営			74.1%
調査・集計			79.6%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入							
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体委託率 全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		31.9%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%		0		42.6%
プール	1	1	100.0%		0		42.2%
海水浴場	0	0			0		28.6%
宿泊休養施設 (ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		85.4%
休養施設 (公園浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%		0		83.5%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		65.8%
産業情報提供施設	0	0			0		76.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		67.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し	50.0%
大規模公園	3	2	66.7%	当該公園には管理権がなく、委託して管理を行うことができない。また、自主事業を行うことが困難なく、現状では指定管理には適さない。現在、再委託を行っており、今後の検討事項である。	0		26.3%
公営住宅	5	0	0.0%	現状、管理人等いないので人員確保はかかっている。高い建物で修繕費のみ支出のため、指定管理してもコスト高になる。	0		4.3%
駐車場	6	2	33.3%	指定管理していない駐車場は、4等など敷地が狭いため、駐車場である。この駐車場に入居を配置したり、前後等の増築を必要とする必要がある。	0		24.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		9.3%
図書館	1	0	0.0%	住民サービスの向上やコスト削減については事業委託により図られている。	1	施設の維持管理について緊急に対応しなければならないことが多いため、職員を配置している。	18.8%
博物館 (歴史館、科学館、民俗館、動物園等)	3	2	66.7%	美術館施設でないため	0		28.3%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	公民館は地域住民と密着した集客施設であるため、指定管理もこうした施設の性質にあった管理が必要であり、適性が低い。	5	市の事業が多く行われているため、職員を配置している。	17.1%
文化会館	1	0	0.0%	施設が公民館と連続していることから、公民館の指定管理と併せて検討している必要がある。また、施設の利用者への対応も今後の検討事項となっている。	1	市の事業が多く行われているため、職員を配置している。	34.0%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	2	100.0%		0		44.4%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%
介護支援センター	0	0			0		65.2%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	空き施設となり、行政の事務スペースの定める割合が小さく、分割して指定管理することが無い。	1	市の事業が多く行われているため、職員を配置している。	49.3%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0		21.7%

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況	
取組状況		業務改革効果	

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.0%	18.5%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
BPRの手法を用いた業務分析			
取組状況		業務改革効果	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
16.7%	3.7%	23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	実施予定	検討中	未実施
類型	実施時期	検討状況	実施しない理由
自治体クラウド 単独クラウド			電話回線を使用してデータセンターに接続するため、災害時に回線が切れてしまえば、復旧するまで基幹システムが使用不可になる。また、災害だけでなく、回線業者のメンテナンス作業やトラブルでも回線が切断されることがあり、こうした場合は証明書発行等のサービスができなくなる。結局、自庁型システムの方が安価となり、クラウド化するメリットがなくなる。

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
実施率(類似団体)	単独クラウド	実施率	単独クラウド
14.8%	42.6%	20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	策定予定時期	
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
100.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
5.6%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
062073	山形県	上山市	都市Ⅰ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村別)委託率
本庁舎の清掃			95.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			82.4%	98.1%
案内・受付			12.6%	90.3%
電話交換			23.5%	92.9%
公用車運転			75.6%	88.2%
し尿収集			68.9%	97.9%
一般ごみ収集			89.1%	96.5%
学校給食(調理)			56.3%	65.9%
学校給食(運搬)			68.1%	90.7%
学校用務員事務	○	委託の導入にあたっては今後の行政改革の中で検討していく必要がある。	14.3%	34.3%
水道メーター検針			95.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			90.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣			63.0%	98.7%
在宅配食サービス			83.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			96.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			75.6%	97.4%
調査・集計			64.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村別)委託率
体育館	8	4	50.0%	具体的な検討に当たっていない。	4	他施設との併設等の関係から、シルバー人材センターを活用しており指定管理とすることで、コスト増が見込まれるため	31.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	5	71.4%	具体的な検討に当たっていない。	2	指定管理以外の競技施設は各競技団体に管理委託しているため	42.2%	46.7%
プール	1	0	0.0%	具体的な検討に当たっていない。	1	短期間(夏季2か月間)であることから指定管理はそぐわないため	45.7%	48.5%
海水浴場	0	0			0		7.3%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿等)	0	0			0		99.0%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		71.7%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	具体的な検討に当たっていない。	1	指定管理として団体等が担当だけの収益等・利点が見込めないため	50.3%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		79.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		34.6%	41.6%
公営住宅	3	0	0.0%	具体的な検討に当たっていない。	0		8.0%	13.3%
駐車場	1	0	0.0%	具体的な検討に当たっていない。	0		30.1%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	具体的な検討に当たっていない。	1	シルバー人材センターの活用や、施設も老朽化しており、指定管理とすることで、コスト増が見込まれるため	23.0%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	サービス維持は重要で行うことが必要と判断	1	現在のサービスを維持・向上していくには、直営で運営すべきと判断	13.4%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%		0		28.4%	27.8%
公民館、市民会館	10	9	90.0%	具体的な検討に当たっていない。	1	未導入の施設については、現段階で受け皿となる指定管理者がいないため導入していない。今後の導入については検討課題	20.5%	21.8%
文化会館	0	0			0		28.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		47.5%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		71.4%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		58.9%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	具体的な検討に当たっていない。	0	現在のサービスを維持・向上していくには、直営で運営すべきと判断	48.3%	53.4%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	具体的な検討に当たっていない。	2	現在のサービスを維持・向上していくには、直営で運営すべきと判断	12.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		13.4%	10.1%
		実施率	委託率
		12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										20.2%	0.0%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										23.5%	2.6%

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】	
		自治体クラウド							実施率(類似団体)	
		単独クラウド	平成23年度	○	○	○	○	○	自治体クラウド	単独クラウド
									23.5%	37.0%
実施予定		類型	実施予定時期		全国					
		自治体クラウド			自治体クラウド	単独クラウド				
		単独クラウド			20.7%	34.3%				
検討中		検討状況								
未実施		実施しない理由								

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
100.0%	95.0%			

(7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】					
類似団体	全国(市区町村分)				
作成割合	作成割合				
17.6%	15.0%				

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
062081	山形県	村山市	都市 I - O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.6%
本庁舎の夜間警備			83.3%	98.1%
案内・受付			18.5%	90.3%
電話交換			38.9%	92.9%
公用車運転			79.6%	88.2%
し尿収集			74.1%	97.9%
一般ごみ収集			88.9%	96.5%
学校給食(調理)			75.9%	65.9%
学校給食(運搬)			92.6%	90.7%
学校用務員事務			13.0%	34.3%
水道メーター検針			96.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			83.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			74.1%	98.7%
在宅配食サービス			88.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			96.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			74.1%	97.4%
調査・集計			79.6%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		31.9%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	12	12	100.0%		0		42.6%	46.7%
プール	0	0			0		42.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		28.6%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		85.4%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		83.5%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		65.8%	58.6%
産業情報提供施設	3	3	100.0%		0		76.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		67.9%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		26.3%	41.6%
公営住宅	4	0	0.0%	運営継続の方針。	0		4.3%	13.3%
駐車場	0	0			0		24.6%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	一部事務組合として事業継続の方針。	0		9.3%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	検討中。	1	今後、指定管理者導入を検討していくが、当面、職員を配置し維持管理する方針。	18.8%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	1	33.3%	検討中。	2	今後、指定管理者導入を検討していくが、当面、職員を配置し維持管理する方針。	28.3%	27.8%
公民館、市民会館	12	0	0.0%	運営継続の方針。	9	地域コミュニティセンターは、市主導で立ち上げたまちづくりの拠点であり、今後も職員を配置し運営する方針。	17.1%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	検討中。	0		34.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	3	1	33.3%	検討中。	0		44.4%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		65.2%	50.6%
福祉・保健センター	3	1	33.3%	検討中。	0		49.3%	53.4%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	運営継続の方針。	0		21.7%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.0%	18.5%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
BPRの手法を用いた業務分析									
取組状況		業務改革効果							

【参考】類似団体 実施率 委託率: 16.7% 3.7%
全国(市区町村分) 実施率 委託率: 23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
	自治体クラウド						
実施予定	類型	実施予定時期					
	自治体クラウド						
検討中	検討状況						
	クラウド化した場合のコスト削減効果を検証中						
未実施	実施しない理由						

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
14.8%	42.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期
	○	
BPRの手法を用いた業務分析		
取組状況		業務改革効果

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
	○		
統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
BPRの手法を用いた業務分析			
取組状況		業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
5.6%		15.0%	

※ 統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
062090	山形県	長井市	都市Ⅰ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			85.1%	98.1%
案内・受付			31.3%	90.3%
電話交換			43.3%	92.9%
公用車運転			79.1%	88.2%
し尿収集			68.7%	97.9%
一般ごみ収集			83.6%	96.5%
学校給食(調理)			59.7%	65.9%
学校給食(運搬)			80.6%	90.7%
学校用務員事務	○	未定	23.9%	34.3%
水道メーター検針			97.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			92.5%	96.4%
ホームヘルパー派遣			68.7%	98.7%
在宅配食サービス			85.1%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.5%	99.5%
ホームページ作成・運営			77.6%	97.4%
調査・集計			79.1%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	5	1	20.0%	委託できる事業がないため	0		35.2%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	1	50.0%	委託できる事業がないため	0		40.4%	46.7%
プール	3	0	0.0%	事業期間が短く、対応できる事業がないため	0		54.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿等)	0	0			0		88.9%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		73.1%	75.6%
キャンプ場等	2	0	0.0%	委託できる事業がないため	0		66.7%	58.6%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		92.5%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		27.4%	41.6%
公営住宅	10	0	0.0%	指定管理者導入について関係機関との調整中のため	0		7.5%	13.3%
駐車場	1	0	0.0%	指定管理しても収入が見込めないため	0		18.8%	38.5%
大規模公園、斎場等	2	1	50.0%	委託できる事業がないため	0		16.7%	21.7%
図書館	1	1	100.0%		0		11.7%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	1	50.0%	指定管理施設以外は全部委託している施設のため	0		27.1%	27.8%
公民館、市民会館	6	6	100.0%		0		20.7%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		48.4%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		52.9%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		59.3%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	施設内に課が設置されているため	1	指定管理への移行の予定はなく、市職員常駐による直営を継続する予定である。	46.1%	53.4%
児童クラブ、学童館等	5	3	60.0%	保育計画期間中は、直営で運営を行っているため。	2	順次、指定管理へ移行しているが、保育計画期間中は直営で運営を行い、以降は検討していく。	15.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
10.4%	16.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施済み	委託有	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○		○		○			○

【参考】類似団体

実施率	委託率
23.9%	4.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施

【参考】

実施率(類似団体)	実施率(類似団体)
自治体クラウド	単独クラウド
22.4%	35.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド	平成21年度	○	○	○	○	○
単独クラウド						

検討状況

--	--

実施しない理由

--	--

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
99.2%	95.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
10.4%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
062103	山形県	天童市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.7%	99.6%
本庁舎の夜間警備			88.5%	98.1%
案内・受付			34.6%	90.3%
電話交換			55.1%	92.9%
公用車運転			79.5%	88.2%
し尿収集			74.4%	97.9%
一般ごみ収集			92.3%	96.5%
学校給食(調理)			73.1%	65.9%
学校給食(運搬)			88.5%	90.7%
学校用務員事務	○	現状維持	24.4%	34.3%
水道メーター検針			92.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			94.9%	96.4%
ホームヘルパー派遣			67.9%	98.7%
在宅配食サービス			84.6%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.5%
ホームページ作成・運営			82.1%	97.4%
調査・集計			80.8%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	2	100.0%		0		40.6%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%		0		41.2%	46.7%
プール	0	0			0		46.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		14.0%	12.6%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿等)	0	0			0		88.6%	88.2%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	3	3	100.0%		0		79.4%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		70.1%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		78.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		64.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		36.4%	50.0%
大規模公園	0	0			0		49.1%	41.6%
公営住宅	5	5	100.0%		0		21.8%	13.3%
駐車場	2	1	50.0%	大規模施設は無料駐車場であり、指定管理者制度を導入するコスト増が見込まれるため、現状維持	0		30.6%	38.5%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	斎場については、緊急時の対応を確保するため、職員を常駐で配置する方針である	1	当初は指定管理制度を導入していたものの、更新時において応募がなかったこともあり、当面は直営で管理する。	32.5%	21.7%
図書館	1	1	100.0%		0		10.8%	17.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	3	100.0%		0		31.7%	27.8%
公民館、市民会館	13	0	0.0%	市立公民館は、地域における生涯学習、まちづくり並びに災害時の拠点施設と位置付けており、今後も、市職員を配置し直営する方針である。	13		19.0%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		52.9%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		46.3%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		86.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		72.7%	50.6%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	健康センターは、所管課の事務スペースを兼ねており、現状維持	1	健康センターは、所管課の事務スペースを兼ねており、現状維持	53.1%	53.4%
児童クラブ、学童館等	23	0	0.0%	施設に付いた運営経費となっており、一括して指定管理者制度を導入することは難しいため、現状維持	0		20.2%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置			窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	予定時期	委託状況	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.1%	24.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
42.3%	5.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

市民サービスに直結しない部署等は、新たに総務事務センターを設置することは費用増となってしまうため

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】								
				実施率(類似団体)	目録体クラウド	単独クラウド	11.5%	32.1%	全国	目録体クラウド	単独クラウド	20.7%

類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド						
単独クラウド						

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討状況

今後検討を行う

実施しない理由

--

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
------	---	------	--	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
96.2%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	
	○		

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
3.8%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
062111	山形県	東根市	都市I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.6%
本庁舎の夜間警備			83.3%	98.1%
案内・受付			18.5%	90.3%
電話交換			38.9%	92.9%
公用車運転			79.6%	88.2%
し尿収集			74.1%	97.9%
一般ごみ収集			88.9%	96.5%
学校給食(調理)			75.9%	65.9%
学校給食(運搬)			92.6%	90.7%
学校用務員事務	○	今後も直営を維持していく考え	13.0%	34.3%
水道メーター検針			96.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			83.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			74.1%	98.7%
在宅配食サービス			88.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			96.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			74.1%	97.4%
調査・集計			79.6%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	2	100.0%		0		31.9%	38.6%
競技場(野球場、子ニスコート等)	10	8	80.0%	シムルバーン野球場が廃止しており、無料で利用できる施設であることから、指定管理者制度にならざるを得ない	0		42.6%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		42.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		28.6%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		85.4%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		83.5%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	県民のみで無料で利用できるキャンプ場であるため、指定管理者制度になじまない	0		65.8%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		76.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		67.9%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	2	0	0.0%	無料でかつ、人員を常駐していない施設であるため、指定管理者制度になじまない	0		26.3%	41.6%
公営住宅	6	0	0.0%	行政判断を伴う事務や個人情報の保護が求められることから、直営で運営していく考えであるため	0		4.3%	13.3%
駐車場	0	0			0		24.6%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	2市1町の広域斎場事務組合で運営しており、効果的な事業運営を実施している	0		9.3%	21.7%
図書館	1	1	100.0%		0		18.8%	17.4%
博物館(美術館、歴史館、動物園等)	2	1	50.0%	臨時では維持管理費について委託しているところであるが、今後施設の大幅な増修を計画しており、指定管理についても合わせて検討していく予定である	0		28.3%	27.8%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	地域コミュニティの拠点となる施設であるため、自治体職員の常駐が必要である	7		17.1%	21.8%
文化会館	0	0			0		34.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		44.4%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		65.2%	50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		49.3%	53.4%
児童クラブ、学童館等	13	7	53.8%	指定管理者制度を導入していない児童クラブについて、平時と一体的な運営ができず、導入すべきという要望があったため、現在直営で運営している児童センターについては、指定管理者の導入は予定していない	4	現在直営で運営している児童センターについては、指定管理者の導入は予定していない	21.7%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.0%	18.5%	12.0%	18.5%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局				対象業務			
実施済み	委託有		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
			○		○		○	○	○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
16.7%	3.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	○	→	実施時期						
						住基	税	国保	年金	福祉		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
14.8%	42.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

検討状況

検討中	○	→	今後検討を行う
-----	---	---	---------

実施しない理由

未実施		→	
-----	--	---	--

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
100.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
5.6%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
062120	山形県	尾花沢市	都市Iー0

(1)民間委託		【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率 全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1% 99.6%
本庁舎の夜間警備			83.3% 98.1%
案内・受付			18.5% 90.3%
電話交換			38.9% 92.9%
公用車運転			79.6% 88.2%
し尿収集			74.1% 97.9%
一般ごみ収集			88.9% 96.5%
学校給食(調理)			75.9% 65.9%
学校給食(運搬)			92.6% 90.7%
学校用務員事務			13.0% 34.3%
水道メーター検針			96.3% 99.4%
道路維持補修・清掃等			83.3% 96.4%
ホームヘルパー派遣			74.1% 98.7%
在宅配食サービス			88.9% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			96.3% 99.5%
ホームページ作成・運営			74.1% 97.4%
調査・集計			79.6% 95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】	
	公の施設数	制度導入施設数	導入率
体育館	3	2	66.7%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	5	100.0%
プール	0	0	
海水浴場	0	0	
宿泊休業施設 (ホテル、温泉宿等)	1	1	100.0%
休業施設 (公衆浴場、海・山の家等)	6	6	100.0%
キャンプ場等	2	2	100.0%
産業情報提供施設	0	0	
展示場施設、見本市施設	0	0	
開放型研究施設等	0	0	
大規模公園	0	0	
公営住宅	8	0	0.0%
駐車場	2	1	50.0%
大規模公園、斎場等	0	0	
図書館	1	0	0.0%
博物館 (美術館、自然科学、動物園等)	2	0	0.0%
公民館、市民会館	5	0	0.0%
文化会館	2	0	0.0%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	2	100.0%
特別養護老人ホーム	0	0	
介護支援センター	0	0	
福祉・保健センター	2	1	50.0%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%

(3)窓口業務		【参考】	
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	予定時期
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況	業務改革効果
窓口業務の民間委託		委託状況	委託予定無し
類似団体	全国(市区町村分)	設置率	委託率
13.0%	18.5%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況	業務改革効果

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済み	○	実施率(類似団体)	14.8%
実施予定		単独クラウド	42.6%
検討中		全国	20.7%
未実施		単独クラウド	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	○	策定率	100.0%
策定予定		策定率	95.0%
策定予定時期			

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み		作成率	5.6%
作成予定	○	作成率	15.0%
作成完了予定年度	平成29年度		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
062138	山形県	南陽市	都市I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			82.4%	98.1%
案内・受付			12.6%	90.3%
電話交換			23.5%	92.9%
公用車運転			75.6%	88.2%
し尿収集			68.9%	97.9%
一般ごみ収集			89.1%	96.5%
学校給食(調理)			56.3%	65.9%
学校給食(運搬)			68.1%	90.7%
学校用務員事務			14.3%	34.3%
水道メーター検針			95.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			90.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣			63.0%	98.7%
在宅配食サービス			83.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			96.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			75.6%	97.4%
調査・集計			64.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	3	100.0%		0		31.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%		0		42.2%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		45.7%	48.5%
海水浴場	0	0			0		7.3%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿等)	0	0			0		99.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	5	1	20.0%	保養施設(1施設)は既に指定管理者を導入しているが、公衆浴場(4施設)については、「財政状況」が導入を阻んでいるため。	0		71.7%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		50.3%	58.6%
産業情報提供施設	2	1	50.0%	残る1施設については、将来的に指定管理者を導入できる状態に検討を重ねている。	0		79.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		34.6%	41.6%
公営住宅	2	0	0.0%	小規模であるため管理費削減効果が小さい。また、指定管理する業務の切り分けやルール明確化等の課題。	0		8.0%	13.3%
駐車場	2	0	0.0%	入場ゲート等の無い無料駐車場であり、現時点では指定管理者の導入は不要。	0		30.1%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	斎場の運営については、指定管理が馴染まないと考えられている。	0		23.0%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	貴重な歴史資料や文庫が豊富にあるため、適切に管理・保存していただく必要があるため、現時点では導入していない。	1	市民の読書ニーズにきめ細やかに対応するため、自治体職員を配置している。	13.4%	17.4%
博物館(博物館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	内容的にも一部に特化した施設であり、教育的な観点から運営すべき施設であるため、自治体職員を配置している。	2	内容的にも一部に特化した施設であるため、教育的な観点から運営すべき施設であるため、自治体職員を配置している。	28.4%	27.8%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	公民館は社会教育の拠点であり、社会教育の振興と地域づくりについては、現時点では行政が担うべきであるため、自治体職員を配置している。	8	公民館は社会教育の拠点であり、社会教育の振興と地域づくりについては、現時点では行政が担うべきであるため、自治体職員を配置している。	20.5%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	施設が開設して1年半しか経過していません。将来の指定管理導入に向けた調査研究段階であるため。	1	施設が開設して1年半しか経過していないことから、将来の指定管理導入に向けた調査研究段階として職員を配置している。	28.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		47.5%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		71.4%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		58.9%	50.6%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		48.3%	53.4%
児童クラブ、学童館等	9	3	33.3%	指定管理導入に向けた努力を続けている。	3	職員が複数年変わることが多い。経験豊富な人材を配置でき、地域や保護者との連携や事業運営がスムーズに行える	12.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果	
取組状況		業務改革効果	

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.4%	10.1%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
BPRの手法を用いた業務分析									
取組状況		業務改革効果							

【参考】類似団体

実施率	委託率
20.2%	0.0%
【参考】全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施
○			
検討状況			
実施しない理由			

類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド	平成22年度	○	○	○	○	○
単独クラウド						

【参考】実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
23.5%	37.0%

【参考】全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
------	---	------	--	--------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	95.0%

(7)地方公会計の整備

作成済み	○	作成予定		作成完了予定年度
------	---	------	--	----------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
17.6%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
063011	山形県	山辺町	町村Ⅲ－1

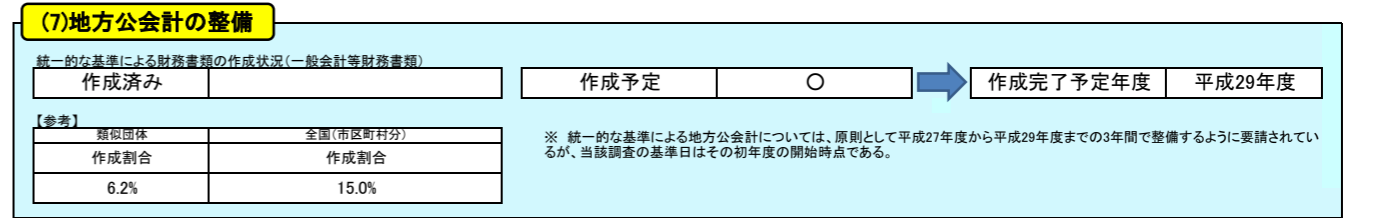
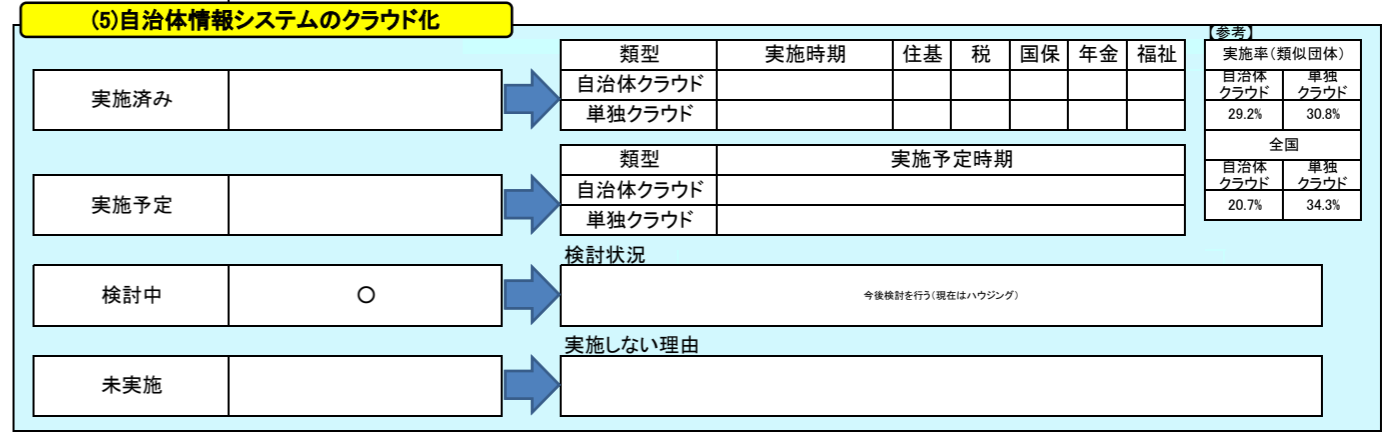
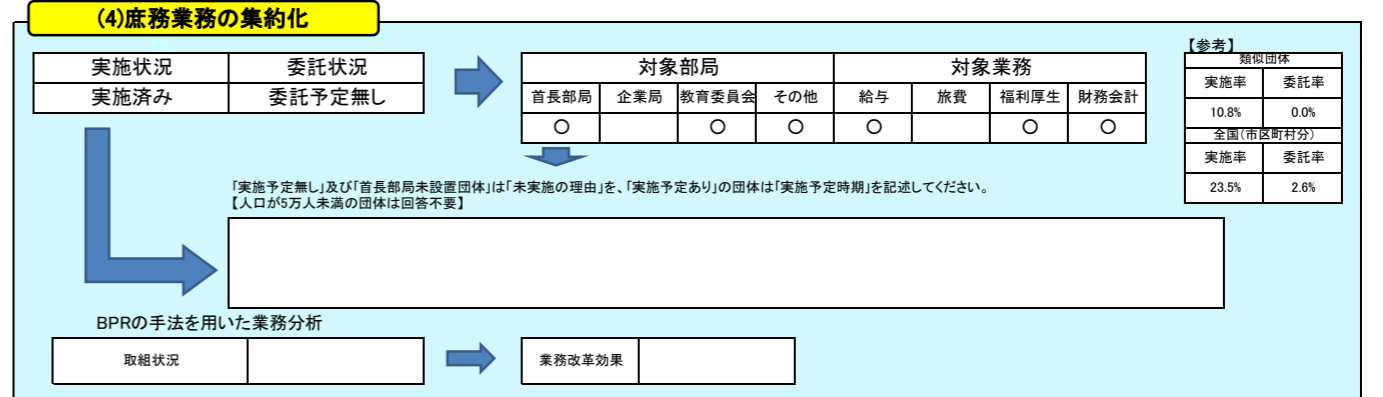
(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.4%	99.6%
本庁舎の夜間警備			76.9%	98.1%
案内・受付			7.7%	90.3%
電話交換			15.4%	92.9%
公用車運転			70.8%	88.2%
し尿収集			64.6%	97.9%
一般ごみ収集			76.9%	96.5%
学校給食(調理)	○	現在検討中	52.3%	65.9%
学校給食(運搬)			66.2%	90.7%
学校用務員事務	○	現在検討中	23.1%	34.3%
水道メーター検針			80.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			86.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			67.7%	98.7%
在宅配食サービス			80.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			75.4%	97.4%
調査・集計			75.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	平成28年度からの導入を検討しているため。	1	指定管理者制度導入に向け準備中	26.4%	38.6%
競技場(野球場、子ニスコート等)	4	0	0.0%	平成28年度からの導入を検討しているため。	0		29.2%	46.7%
プール	1	0	0.0%	平成28年度からの導入を検討しているため。	0		25.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、民宿等)	0	0			0		86.1%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		87.9%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		52.8%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		85.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	平成28年度からの導入を検討しているため。	0		45.9%	41.6%
公営住宅	6	0	0.0%	戸数が少ないため、運営で維持管理を行っている。	0		4.1%	13.3%
駐車場	0	0			0		16.9%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		12.1%	21.7%
図書館	0	0			0		7.4%	17.4%
博物館(歴史、科学、動物園等)	2	1	50.0%	指定管理者制度の導入を検討しているが、郷土史や町文化財に精通している方の確保や収蔵品の管理が困難になるため、職員を常駐で配置している。	1		15.7%	27.8%
公民館、市民会館	10	0	0.0%	公民館運営協議会へ運営委託を進めている段階であり、委託開始までは職員を常駐させている。	6		8.6%	21.8%
文化会館	0	0			0		21.4%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		52.9%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		33.3%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	生涯にわたり町民一人一人の福祉と健康向上の拠点であるため、直営で運営すべき施設と判断した。	1		45.8%	53.4%
児童クラブ、児童館等	0	0			0		11.9%	22.6%



地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
063029	山形県	中山町	町村Ⅲ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村別)委託率
本庁舎の清掃			95.4%	99.6%
本庁舎の夜間警備			76.9%	98.1%
案内・受付			7.7%	90.3%
電話交換			15.4%	92.9%
公用車運転			70.8%	88.2%
し尿収集			64.6%	97.9%
一般ごみ収集			76.9%	96.5%
学校給食(調理)			52.3%	65.9%
学校給食(運搬)			66.2%	90.7%
学校用務員事務	○	今後も現状のとおり	23.1%	34.3%
水道メーター検針			80.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			86.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			67.7%	98.7%
在宅配食サービス			80.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			75.4%	97.4%
調査・集計			75.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村別)導入率
体育館	1	0	0.0%	業務委託しており、現在のところ指定管理者制度を導入する予定はない。	0		26.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	業務委託しており、現在のところ指定管理者制度を導入する予定はない。	0		29.2%	46.7%
プール	1	0	0.0%	業務委託しており、現在のところ指定管理者制度を導入する予定はない。	0		25.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、民宿等)	1	1	100.0%		0		86.1%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		87.9%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		52.8%	58.6%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		85.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		対象施設無し	50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	業務委託しており、現在のところ指定管理者制度を導入する予定はない。	0		45.9%	41.6%
公営住宅	2	0	0.0%	公営住宅の建設を予定しており、建設のあり方については検討中。	0		4.1%	13.3%
駐車場	0	0			0		16.9%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	管理の業務委託しており、現在のところ指定管理者制度を導入する予定はない。	0		12.1%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	管理の業務委託しており、指定管理者制度を導入する予定はない。	0		7.4%	17.4%
博物館(美術館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	管理の業務委託しており、指定管理者制度を導入する予定はない。	0		15.7%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	職員を配置することが町の社会教育の推進につながると思われているため。	1	2か所ある公民館のうち自治体職員が配置されているのは1箇所。本庁舎に公民館にいる職員を全て配置するスペースがないことも一因であるが、職員を配置することが町の社会教育の推進につながると思われているため。	8.6%	21.8%
文化会館	0	0			0		21.4%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		52.9%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		33.3%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		45.8%	53.4%
児童クラブ、児童館等	1	0	0.0%	業務委託しており、指定管理者制度を導入する予定はない。	0		11.9%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
4.6%	13.8%	12.0%	18.5%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務																												
実施済み	委託予定無し		<table border="1"> <tr> <th>首長部局</th> <th>企業局</th> <th>教育委員会</th> <th>その他</th> <th>給与</th> <th>旅費</th> <th>福利厚生</th> <th>財務会計</th> </tr> <tr> <td>○</td> <td></td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td></td> </tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	○		○	○	○	○	○		<table border="1"> <tr> <th colspan="2">【参考】類似団体</th> </tr> <tr> <th>実施率</th> <th>委託率</th> </tr> <tr> <td>10.8%</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国(市区町村分)</th> </tr> <tr> <th>実施率</th> <th>委託率</th> </tr> <tr> <td>23.5%</td> <td>2.6%</td> </tr> </table>	【参考】類似団体		実施率	委託率	10.8%	0.0%	全国(市区町村分)		実施率	委託率	23.5%	2.6%
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計																									
○		○	○	○	○	○																										
【参考】類似団体																																
実施率	委託率																															
10.8%	0.0%																															
全国(市区町村分)																																
実施率	委託率																															
23.5%	2.6%																															

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	<table border="1"> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> <th>住基</th> <th>税</th> <th>国保</th> <th>年金</th> <th>福祉</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td>平成26年度</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド							単独クラウド	平成26年度	○	○	○	○	○
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																		
自治体クラウド																								
単独クラウド	平成26年度	○	○	○	○	○																		
実施予定		→	<table border="1"> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																
類型	実施予定時期																							
自治体クラウド																								
単独クラウド																								
検討中		→	検討状況																					
未実施		→	実施しない理由																					

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
29.2%	30.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
98.5%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
6.2%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
063215	山形県	河北町	町村Ⅳ-1

(1)民間委託

事業種別	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.4%	99.6%
本庁舎の夜間警備			64.1%	98.1%
案内・受付			2.6%	90.3%
電話交換			10.3%	92.9%
公用車運転			79.5%	88.2%
し尿収集			53.8%	97.9%
一般ごみ収集			76.9%	96.5%
学校給食(調理)			51.3%	65.9%
学校給食(運搬)			61.5%	90.7%
学校用務員事務			25.6%	34.3%
水道メーター検針			89.7%	99.4%
道路維持補修・清掃等			84.6%	96.4%
ホームヘルパー派遣			82.1%	98.7%
在宅配食サービス			87.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			94.9%	99.5%
ホームページ作成・運営			76.9%	97.4%
調査・集計			71.8%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

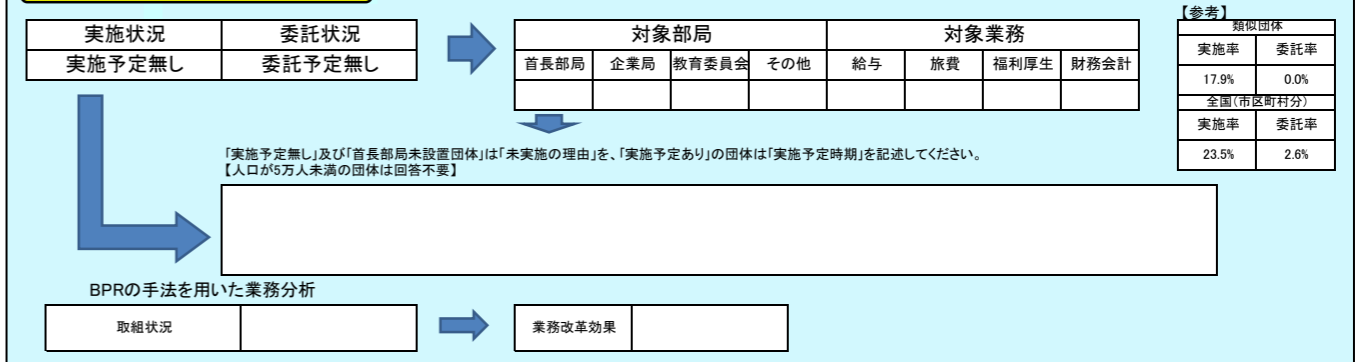
(2)指定管理者制度等の導入

施設種別	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		11.3%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%		0		28.2%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		24.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿等)	1	1	100.0%		0		100.0%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		77.8%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		65.6%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		85.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		77.8%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		13.7%	41.6%
公営住宅	3	0	0.0%	3施設のうち2つは自治体職員を専任で確保が難しいから、1つは小規模で指定管理の必要性が感じられないから。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		19.4%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	隣接する二事業と一部事務組合を構成して斎場業務を運営しているから。	0		10.0%	21.7%
図書館	1	1	100.0%		0		10.3%	17.4%
博物館(美術館、科学館、動物園等)	1	0	0.0%	入場料無料の動物園であることから運営で運営すべきと考えているから。	1	入場料無料の動物園であることから運営で運営すべきと考えているし、飼育業務は一定の経験・知識や動物への愛情が不可欠であることから、当面、現状維持としている。	21.3%	27.8%
公民館、市民会館	3	2	66.7%	募集入りの施設は入場料無料なことから運営で運営すべきと考えているから。	0		22.0%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		42.1%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		63.6%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		40.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		61.5%	50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		54.5%	53.4%
児童クラブ、児童館等	0	0			0		6.4%	22.6%

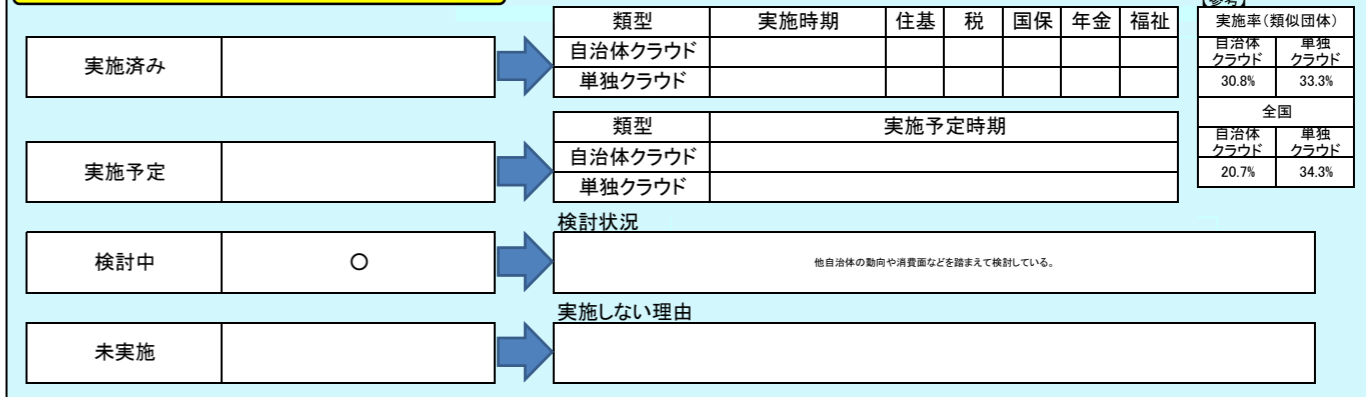
(3)窓口業務



(4)庶務業務の集約化



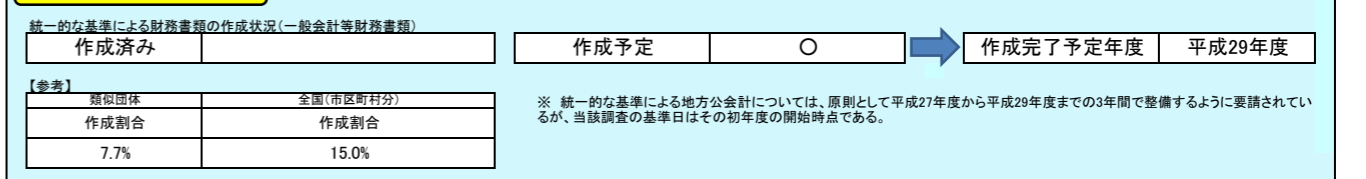
(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公会計の整備



地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
063223	山形県	西川町	町村Ⅱ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			77.8%	99.6%
本庁舎の夜間警備			72.2%	98.1%
案内・受付			2.8%	90.3%
電話交換			9.7%	92.9%
公用車運転			62.5%	88.2%
し尿収集			66.7%	97.9%
一般ごみ収集			80.6%	96.5%
学校給食(調理)	○	継続の予定	38.9%	65.9%
学校給食(運搬)			50.0%	90.7%
学校用務員事務			12.5%	34.3%
水道メーター検針			83.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			83.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			77.8%	98.7%
在宅配食サービス			77.8%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.2%	99.5%
ホームページ作成・運営			73.6%	97.4%
調査・集計			63.9%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	新設中(→2023年度予定)のため。	0		6.9%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	県内では当該施設管理に類似した対象事業者の確保が困難であり、また、経済性や地理的条件的面で、県外からの応募も見込めないため。	0		21.0%	46.7%
プール	0	0			0		22.4%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿等)	0	0			0		88.9%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	3	3	100.0%		0		71.4%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		66.0%	58.6%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		76.2%	74.3%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	50.0%
大規模公園	3	0	0.0%	県内では当該施設管理に類似した対象事業者の確保が困難であり、また、経済性や地理的条件的面で、県外からの応募も見込めないため。	0		24.3%	41.6%
公営住宅	7	0	0.0%	県内では当該施設管理に類似した対象事業者の確保が困難であり、また、経済性や地理的条件的面で、県外からの応募も見込めないため。	0		3.1%	13.3%
駐車場	0	0			0		9.4%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		9.5%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	県内では当該施設管理に類似した対象事業者の確保が困難であり、また、経済性や地理的条件的面で、県外からの応募も見込めないため。	0		6.3%	17.4%
博物館(美術館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	県内では当該施設管理に類似した対象事業者の確保が困難であり、また、経済性や地理的条件的面で、県外からの応募も見込めないため。	0		9.3%	27.8%
公民館、市民会館	14	0	0.0%	県内では当該施設管理に類似した対象事業者の確保が困難であり、また、経済性や地理的条件的面で、県外からの応募も見込めないため。	0		8.8%	21.8%
文化会館	0	0			0		33.3%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		66.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		62.5%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	県内では当該施設管理に類似した対象事業者の確保が困難であり、また、経済性や地理的条件的面で、県外からの応募も見込めないため。	0		33.0%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		6.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済み	→	予定時期	
------	------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
4.2%	2.8%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】類似団体

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
8.3%	0.0%		
23.5%	2.6%		

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
			自治体クラウド						
			単独クラウド	平成27年度	○	○	○	○	○

【参考】実施率(類似団体)

類似団体		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
26.4%	40.3%	20.7%	34.3%

実施予定		→	類型	実施予定時期
			自治体クラウド	
			単独クラウド	

検討状況

検討中		→	
-----	--	---	--

実施しない理由

未実施		→	
-----	--	---	--

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
97.2%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
16.7%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
063231	山形県	朝日町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託				【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃			77.6%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			77.6%	98.1%	
案内・受付			1.9%	90.3%	
電話交換			3.7%	92.9%	
公用車運転			60.7%	88.2%	
し尿収集			61.7%	97.9%	
一般ごみ収集			73.8%	96.5%	
学校給食(調理)			36.4%	65.9%	
学校給食(運搬)			57.0%	90.7%	
学校用務員事務	○	直営。現在、各小中学校に正規の専任職員を配置することにより、質の高い行政サービス(教育環境の整備)を行っており、委託に変更する状況でない。	15.9%	34.3%	
水道メーター検針			88.8%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			73.8%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			78.5%	98.7%	
在宅配食サービス			78.5%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			98.1%	99.5%	
ホームページ作成・運営			78.5%	97.4%	
調査・集計			52.3%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】				
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	7	0	0.0%	専任職員を常駐で下管料としている社会教育施設である。管理の一部は業務委託により委託に管理されており、日本の労務が少なく、事業運営上、指定管理者制度を導入する状況でない。	0		13.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	1	14.3%	施設は、使用料を無料としている社会教育施設である。管理の一部は業務委託により委託に管理されており、日本の労務が少なく、事業運営上、指定管理者制度を導入する状況でない。	0		14.5%	46.7%
プール	1	0	0.0%	社会教育施設として、管理の一部は業務委託により委託に管理されており、事業運営上、指定管理者制度を導入する状況でない。	0		17.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		45.5%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿等)	3	3	100.0%		0		82.1%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%		0		64.0%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		46.2%	58.6%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		67.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		58.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		29.4%	41.6%
公営住宅	7	0	0.0%	指定管理者制度を検討したが、管理の一部は業務委託とした。今後も施設の現状に合わせた指定管理者制度の導入を検討している。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		7.7%	38.5%
大規模園遊、斎場等	0	0			0		5.6%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	図書館・公民館・文化会館等が一体となった社会教育施設であり、事業運営上、専門的な知識等を有する職員の配置に努めている。	1		7.7%	17.4%
博物館(美術館、科学館、動物園等)	0	0			0		7.9%	27.8%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	図書館・公民館・文化会館等が一体となった社会教育施設であり、事業運営上、専門的な知識等を有する職員の配置に努めている。	4		15.4%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	図書館・公民館・文化会館等が一体となった社会教育施設であり、事業運営上、専門的な知識等を有する職員の配置に努めている。	1		13.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	日本の管理労務が少なく、指定管理者制度を導入する状況でない。	0		25.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		65.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		17.9%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		23.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0		12.8%	22.6%

(3)窓口業務				【参考】	
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託			
設置状況	設置済み	委託状況	委託有		
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況		業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
7.5%	6.5%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化				【参考】	
実施状況		委託状況		対象業務	
実施予定無し	委託予定無し	対象部局	対象業務		
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計		
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況		業務改革効果	

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

類似団体	
実施率	委託率
10.3%	0.9%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】	
実施済み		実施予定		検討状況	
		類型	実施時期	住基	税 国保 年金 福祉
		自治体クラウド			
		単独クラウド			
		類型	実施予定時期		
		自治体クラウド			
		単独クラウド			
検討中	○	基幹システムの次期更新(32年)に向け、クラウド化のメリット・デメリットを整理し、今後検討を行う。			
未実施		実施しない理由			

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
32.7%	22.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済み		策定予定		策定予定時期	
	○				
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況		業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
99.1%	95.0%		

(7)地方公会計の整備				【参考】	
作成済み		作成予定		作成完了予定年度	
	○			平成29年度	
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況		業務改革効果	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
10.3%	15.0%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
063240	山形県	大江町	町村Ⅱ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			77.8%	99.6%
本庁舎の夜間警備			72.2%	98.1%
案内・受付			2.8%	90.3%
電話交換			9.7%	92.9%
公用車運転			62.5%	88.2%
し尿収集			66.7%	97.9%
一般ごみ収集			80.6%	96.5%
学校給食(調理)			38.9%	65.9%
学校給食(運搬)			50.0%	90.7%
学校用務員事務	○	現体制を維持し、学校の維持・管理にあたる。	12.5%	34.3%
水道メーター検針			83.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			83.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			77.8%	98.7%
在宅配食サービス			77.8%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.2%	99.5%
ホームページ作成・運営			73.6%	97.4%
調査・集計			63.9%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	0	0.0%	規模が小さいため	1	職員の事務所として位置付けていることから、通常業務に併せて管理等を行っている。	6.9%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	1	50.0%	規模が小さいため	0		21.0%	46.7%
プール	1	0	0.0%	規模が小さいため	0		22.4%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿等)	4	4	100.0%		0		88.9%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	15	4	26.7%	規模が小さいため	0		71.4%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		66.0%	58.6%
産業情報提供施設	3	2	66.7%	規模が小さいため	0		76.2%	74.3%
展示場施設、見本市施設	3	2	66.7%	規模が小さいため	0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	1	1	100.0%		0		100.0%	50.0%
大規模公園	11	1	9.1%	規模が小さいため	0		24.3%	41.6%
公営住宅	4	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		3.1%	13.3%
駐車場	0	0			0		9.4%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		9.5%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	新職員の事務所がある施設と併設した施設のため、直営で運営した方がコスト削減につながるため	1	職員の事務所(公民館と併設)として位置付けていることから、通常業務に併せて管理等を行っている。	6.3%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	1	50.0%	規模が小さいため	0		9.3%	27.8%
公民館、市民会館	7	3	42.9%	規模が小さいため	1	職員の事務所として位置付けていることから、通常業務に併せて管理等を行っている。	8.8%	21.8%
文化会館	0	0			0		33.3%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		66.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		62.5%	50.6%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	直営で運営すべき施設である	0		33.0%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0		6.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
4.2%	2.8%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】類似団体

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
8.3%	0.0%		
23.5%	2.6%		

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th><th>住基</th><th>税</th><th>国保</th><th>年金</th><th>福祉</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td>平成28年度</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド							単独クラウド	平成28年度	○	○	○	○	○
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																		
自治体クラウド																								
単独クラウド	平成28年度	○	○	○	○	○																		
実施予定		→	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																
類型	実施予定時期																							
自治体クラウド																								
単独クラウド																								
検討中		→	検討状況																					
未実施		→	実施しない理由																					

【参考】実施率(類似団体)

全国	
自治体クラウド	単独クラウド
26.4%	40.3%
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期	
------	---	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
97.2%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
16.7%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
063410	山形県	大石田町	町村Ⅱ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			77.8%	99.6%
本庁舎の夜間警備			72.2%	98.1%
案内・受付			2.8%	90.3%
電話交換			9.7%	92.9%
公用車運転			62.5%	88.2%
し尿収集			66.7%	97.9%
一般ごみ収集			80.6%	96.5%
学校給食(調理)	○	食の安心安全の確保などの観点から、当面は直営で運営する。今後、民間委託するかどうか、検討課題である。	38.9%	65.9%
学校給食(運搬)			50.0%	90.7%
学校用務員事務	○	中学校を2校から1校に、小学校を7校から3校に統合しており、当面は、専任職員又は臨時職員による配置体制でいく。	12.5%	34.3%
水道メーター検針			83.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			83.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			77.8%	98.7%
在宅配食サービス			77.8%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.2%	99.5%
ホームページ作成・運営			73.6%	97.4%
調査・集計			63.9%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	0	0			0		6.9%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		21.0%	46.7%
プール	0	0			0		22.4%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿等)	0	0			0		88.9%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		71.4%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		66.0%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		76.2%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		24.3%	41.6%
公営住宅	3	0	0.0%	3施設とも建築年度が古く、コスト増など指定管理者制度を有効に活用することができないため。	0		3.1%	13.3%
駐車場	1	0	0.0%	面積が大きくなり、また無料施設であり、指定管理者制度のメリットがないため。	0		9.4%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		9.5%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者が少額で、指定管理者の応募が見込めないため。	1	図書館事業における町民サービスの向上を図るため、職員を常駐で配置している。	6.3%	17.4%
博物館(博物館、郷土館、動物園等)	1	0	0.0%	大規模な施設ではなく、指定管理者の応募が見込めないため。	1	「歴史民俗資料館」を設置しているが、町の貴重な文化遺産の保存・収集業務が主要業務であり、指定管理にはそぐわず、職員を常駐で配置している。	9.3%	27.8%
公民館、市民会館	12	11	91.7%	余剰に行政機関(教育委員会)の1棟を配置しているため。	1	11件の公民館施設は指定管理している。1件の会館には、生涯教育や社会教育など町民サービスの向上を図るため、行政機関(教育委員会)の1棟を配置している。	8.8%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		33.3%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		66.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		62.5%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	保健事業や健康増進事業等を実施するために、直営で運営すべき施設であるため。	0		33.0%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		6.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
4.2%	2.8%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施予定無し	委託予定無し	→	対象部局		対象業務	
			首長部局	企業局	教育委員会	その他
			給与	旅費	福利厚生	財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
8.3%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド						
実施予定		類型	実施予定時期					
		自治体クラウド						
検討中		検討状況						
未実施		実施しない理由						

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
26.4%	40.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
97.2%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
16.7%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
063614	山形県	金山町	町村Ⅱ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			77.8%	99.6%
本庁舎の夜間警備			72.2%	98.1%
案内・受付			2.8%	90.3%
電話交換			9.7%	92.9%
公用車運転	○	現在技能労働員2名(49歳、55歳)を雇用しており定年退職までは現状どおり選任職員となるが、その後については臨時職員による対応も含めて検討中である。	62.5%	88.2%
し尿収集			66.7%	97.9%
一般ごみ収集			80.6%	96.5%
学校給食(調理)			38.9%	65.9%
学校給食(運搬)			50.0%	90.7%
学校用務員事務			12.5%	34.3%
水道メーター検針			83.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			83.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			77.8%	98.7%
在宅配食サービス			77.8%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.2%	99.5%
ホームページ作成・運営			73.6%	97.4%
調査・集計			63.9%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	現在、常駐職員はおりず、他の施設に勤務する職員が、学校の施設等で管理するため、手続が滞り、導入もなかなか、指定管理をすることで、コスト増が見込まれる。	0	他の業務と併せて1人の自治体職員が管理業務を行っており、仮に自治体職員でない者がこの業務のみを行えば、1人が行うことになり、逆にコストがかさんでしまうため。	6.9%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	施設の施設に常駐する職員が、他の業務を行いつつ管理しているため、当該施設のみ指定管理をすることでコスト増が見込まれる。	3	他の業務と併せて1人の自治体職員が管理業務を行っており、仮に自治体職員でない者がこの業務のみを行えば、1人が行うことになり、逆にコストがかさんでしまうため。	21.0%	46.7%
プール	0	0			0		22.4%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿等)	1	1	100.0%		0		88.9%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		71.4%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	施設の施設に常駐する職員が、他の業務を行いつつ管理しているため、当該施設のみ指定管理をすることでコスト増が見込まれる。	1	町の観光拠点として重要な施設であるため。	66.0%	58.6%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		76.2%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		24.3%	41.6%
公営住宅	1	0	0.0%	個人の所得等の個人情報を扱うこととなるため、慎重に運営すべきと考え。	0		3.1%	13.3%
駐車場	0	0			0		9.4%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	個人情報を扱うこととなるため、慎重に運営すべきと考え。	0		9.5%	21.7%
図書館	0	0			0		6.3%	17.4%
博物館(美術館、科学館、動物園等)	0	0			0		9.3%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	公民館内に勤務する教育委員会事務局の業務を行いつつ管理しているため。	1	他の業務と併せて1人の自治体職員が管理業務を行っており、仮に自治体職員でない者がこの業務のみを行えば、1人が行うことになり、逆にコストがかさんでしまうため。	8.8%	21.8%
文化会館	0	0			0		33.3%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		66.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%	74.7%
介護支援センター	1	0	0.0%	センターは夜間休館内に設置されており、施設の管理等は別の部署の職員が、他の業務に併せて行っているため。	1	他の業務と併せて1人の自治体職員が管理業務を行っており、仮に自治体職員でない者がこの業務のみを行えば、1人が行うことになり、逆にコストがかさんでしまうため。	62.5%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	施設と一体で管理を行っており、また、他の業務を行いつつ管理を行っているため、当該施設のみ指定管理をすることでコスト増が見込まれる。	1	他の業務と併せて1人の自治体職員が管理業務を行っており、仮に自治体職員でない者がこの業務のみを行えば、1人が行うことになり、逆にコストがかさんでしまうため。	33.0%	53.4%
児童クラブ、児童館等	0	0			0		6.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		委託率	
取組状況		業務改革効果	

【参考】類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
4.2%	2.8%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】類似団体	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
<p>「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p>											
BPRの手法を用いた業務分析											
取組状況		業務改革効果									

【参考】類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
8.3%	0.0%	23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】実施率(類似団体)		
実施予定		自治体クラウド							自治体クラウド	単独クラウド	
検討中		単独クラウド	平成24年度	○	○	○	○	○	26.4%	40.3%	
未実施		検討状況								全国	
		実施しない理由								自治体クラウド	単独クラウド
										20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期	
【参考】					
類似団体		全国(市区町村分)			
策定割合		策定割合			
97.2%		95.0%			

(7)地方公会計の整備

作成済み	○	作成予定		作成完了予定年度	
【参考】					
類似団体		全国(市区町村分)			
作成割合		作成割合			
16.7%		15.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
063622	山形県	最上町	町村Ⅱ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			77.8%	99.6%
本庁舎の夜間警備			72.2%	98.1%
案内・受付			2.8%	90.3%
電話交換			9.7%	92.9%
公用車運転			62.5%	88.2%
し尿収集			66.7%	97.9%
一般ごみ収集			80.6%	96.5%
学校給食(調理)			38.9%	65.9%
学校給食(運搬)			50.0%	90.7%
学校用務員事務			12.5%	34.3%
水道メーター検針			83.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			83.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			77.8%	98.7%
在宅配食サービス			77.8%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.2%	99.5%
ホームページ作成・運営			73.6%	97.4%
調査・集計			63.9%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		6.9%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		0		21.0%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		22.4%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		88.9%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	1	50.0%	利用が見込めないため	1	町の健康福祉課が併設されているため	71.4%	75.6%
キャンプ場等	3	1	33.3%	キャンプ場がある地域に管理委託している	0		66.0%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		76.2%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		24.3%	41.6%
公営住宅	14	0	0.0%	利用が見込めないため	0		3.1%	13.3%
駐車場	0	0			0		9.4%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		9.5%	21.7%
図書館	0	0			0		6.3%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		9.3%	27.8%
公民館、市民会館	41	0	0.0%	各地域に管理運営を委託しているため、指定管理は行っていない	0		8.8%	21.8%
文化会館	0	0			0		33.3%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		66.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		62.5%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	健康福祉課が併設されており直営で行っている	1	町の健康福祉課が併設されているため	33.0%	53.4%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	暫くでNPOに委託している	0		6.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
4.2%	2.8%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
										実施率	委託率
										8.3%	0.0%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】						
				実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド	全国	自治体クラウド	単独クラウド	
				26.4%	40.3%	20.7%	34.3%			

実施済み	実施予定	検討状況	実施しない理由
		○	今後検討を行う

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
97.2%	95.0%

(7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
16.7%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
063631	山形県	舟形町	町村Ⅱ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			77.8%	99.6%
本庁舎の夜間警備			72.2%	98.1%
案内・受付			2.8%	90.3%
電話交換			9.7%	92.9%
公用車運転			62.5%	88.2%
し尿収集			66.7%	97.9%
一般ごみ収集			80.6%	96.5%
学校給食(調理)			38.9%	65.9%
学校給食(運搬)			50.0%	90.7%
学校用務員事務			12.5%	34.3%
水道メーター検針			83.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			83.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			77.8%	98.7%
在宅配食サービス			77.8%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.2%	99.5%
ホームページ作成・運営			73.6%	97.4%
調査・集計			63.9%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	天井・空調・照明等の設置が必要であり、町職員以外の有資格者を確保していないため	1	教育委員会事務局の一部事務を当該施設で行っているため、施設の管理もしている	6.9%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		21.0%	46.7%
プール	0	0			0		22.4%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		88.9%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		71.4%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		66.0%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		76.2%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		24.3%	41.6%
公営住宅	4	0	0.0%	応募が見込めないため	0		3.1%	13.3%
駐車場	0	0			0		9.4%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	施設の管理、業務については、業務委託を行っている	0		9.5%	21.7%
図書館	0	0			0		6.3%	17.4%
博物館(美術館、科学館、動物園等)	1	0	0.0%	応募が見込めない	1	小規模施設で、夏期間のみの開催のため、臨時職員で対応している	9.3%	27.8%
公民館、市民会館	2	1	50.0%	教育委員会事務局の一部事務を当該施設で行っているため、施設の管理もしている	1		8.8%	21.8%
文化会館	0	0			0		33.3%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		66.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		62.5%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	併設する特別養護老人ホームを運営する社会福祉法人に業務委託を行っているため	0		33.0%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		6.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
4.2%	2.8%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】類似団体
実施率 委託率
8.3% 0.0%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況	業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド						
		単独クラウド	平成23年度	○	○	○	○	○

実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中		検討状況

未実施		実施しない理由

類似団体		全国	
実施率(類似団体)	単独クラウド	実施率	単独クラウド
26.4%	40.3%	20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
------	---	------	--	--------

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
97.2%	95.0%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
16.7%	15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
063649	山形県	真室川町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			77.6%	99.6%
本庁舎の夜間警備			77.6%	98.1%
案内・受付			1.9%	90.3%
電話交換			3.7%	92.9%
公用車運転			60.7%	88.2%
し尿収集			61.7%	97.9%
一般ごみ収集			73.8%	96.5%
学校給食(調理)	○	今後も現行どおり職員と臨時職員で対応予定	36.4%	65.9%
学校給食(運搬)			57.0%	90.7%
学校用務員事務	○	今後も現行どおり職員と臨時職員で対応予定	15.9%	34.3%
水道メーター検針			88.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等			73.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣			78.5%	98.7%
在宅配食サービス			78.5%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.1%	99.5%
ホームページ作成・運営			78.5%	97.4%
調査・集計			52.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	【参考】	
						自治体職員常駐施設数	類似団体委託率
体育館	1	0	0.0%	もともと運営に専ら多額費用を確保できない、指定管理者制度の導入を行わず運営での対応としている。	1	13.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	0	0.0%	もともと運営に専ら多額費用を確保できない、指定管理者制度の導入を行わず運営での対応としている。	1	14.5%	46.7%
プール	0	0			0	17.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0	45.5%	12.6%
宿泊施設(ホテル、研修会館等)	1	0	0.0%	休養施設(保養所)と一体的な運営を行っており、指定管理者制度の導入が難しい。	1	82.1%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	指定管理者制、その他の施設と一体的な運営を行っており、指定管理者制度の導入を検討しているが、コスト増や採算面により必要が見えない。	1	64.0%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0	46.2%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0	67.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	58.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	50.0%
大規模公園	2	0	0.0%	もともと運営に専ら多額費用を確保できない、指定管理者制度の導入を行わず運営での対応としている。	1	29.4%	41.6%
公営住宅	6	0	0.0%	敷料にしている住宅が多く、維持管理の面から今後も専ら運営で運営していく。	0	0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0	7.7%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	以前は委託していたが、人件費及び維持管理の面から専ら運営とした経過があり、現在は現行の運営を行う。	0	5.6%	21.7%
図書館	0	0			0	7.7%	17.4%
博物館(美術館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	来館者数、人件費、維持管理の面から採算性を見込めないこともあり、今後も直営として臨時職員での対応を考えている。	1	7.9%	27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	公民館に教育関係及び社会教育関係が所在している施設と役割分担の機能を持たせている施設があるため、運営すべきと考えている。	2	15.4%	21.8%
文化会館	0	0			0	13.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0	25.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0	65.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0	17.9%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0	23.2%	53.4%
児童クラブ、児童館等	0	0			0	12.8%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
7.5%	6.5%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施予定無し	委託予定無し	→	対象部局	対象業務
			首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
10.3%	0.9%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	実施率	【参考】							
		類似団体	全国(市区町村分)	住基	税	国保	年金	福祉	
実施済み	○	自治体クラウド	単独クラウド	平成22年度	○	○	○	○	○
実施予定		自治体クラウド	単独クラウド	実施予定時期					
検討中		検討状況							
未実施		実施しない理由							

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期	
------	---	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
99.1%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

作成済み	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	---	---	------	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
10.3%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
063657	山形県	大蔵村	町村 I - O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			68.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			69.4%	98.1%
案内・受付			0.7%	90.3%
電話交換			2.0%	92.9%
公用車運転			56.5%	88.2%
し尿収集			57.8%	97.9%
一般ごみ収集			69.4%	96.5%
学校給食(調理)	○	学校統合により専任職員が充足。今後検討	29.3%	65.9%
学校給食(運搬)			40.1%	90.7%
学校用務員事務	○	学校統合により専任職員充足。今後検討	25.9%	34.3%
水道メーター検針			71.4%	99.4%
道路維持補修・清掃等			78.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			70.1%	98.7%
在宅配食サービス			70.7%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.2%	99.5%
ホームページ作成・運営			80.3%	97.4%
調査・集計			42.2%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	0	0			0		16.2%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	利用者の中心が高齢者のため事業収入が少なく、制度を導入することでコスト等が増える	0		26.3%	46.7%
プール	0	0			0		21.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		10.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿等)	0	0			0		85.3%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%		0		59.8%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		47.3%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		71.4%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		61.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し	50.0%	
大規模公園	0	0			0		48.1%	41.6%
公営住宅	0	0			0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		7.1%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		11.6%	21.7%
図書館	0	0			0		10.3%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		17.2%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	応募者が見込めない	1	教育委員会事務局を配置しており、庁舎としての機能を兼ねている	31.4%	21.8%
文化会館	0	0			0		29.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		40.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		64.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		44.4%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	全額委託している	0		31.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		3.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
8.2%	2.7%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
BPRの手法を用いた業務分析									
取組状況		業務改革効果							

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
19.0%	0.0%	23.8%	0.0%
全国(市区町村分)		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
23.5%	2.6%		

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド						
		単独クラウド	平成27年度	○	○	○	○	○
実施予定		類型	実施予定時期					
		自治体クラウド						
		単独クラウド						
検討中		検討状況						
未実施		実施しない理由						

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
23.8%	40.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体		全国(市区町村分)		
策定割合		策定割合		
98.0%		95.0%		

(7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】					
類似団体		全国(市区町村分)			
作成割合		作成割合			
8.8%		15.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
063665	山形県	鮭川村	町村IーO

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			68.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			69.4%	98.1%
案内・受付			0.7%	90.3%
電話交換			2.0%	92.9%
公用車運転			56.5%	88.2%
し尿収集			57.8%	97.9%
一般ごみ収集			69.4%	96.5%
学校給食(調理)	○	今後も直営を継続予定	29.3%	65.9%
学校給食(運搬)			40.1%	90.7%
学校用務員事務			25.9%	34.3%
水道メーター検針			71.4%	99.4%
道路維持補修・清掃等			78.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			70.1%	98.7%
在宅配食サービス			70.7%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.2%	99.5%
ホームページ作成・運営			80.3%	97.4%
調査・集計			42.2%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		16.2%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		26.3%	46.7%
プール	0	0			0		21.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		10.0%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿等)	0	0			0		85.3%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		59.8%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		47.3%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		71.4%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		61.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		48.1%	41.6%
公営住宅	1	0	0.0%	住宅の管理業務を他の事業と兼用して行っており、指定管理者制度を導入するコストが割に合わないためであるから。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		7.1%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		11.6%	21.7%
図書館	0	0			0		10.3%	17.4%
博物館(美術館、科学館、動物園等)	0	0			0		17.2%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	鮭川村中央公民館内に教育課を設置しており、役場職員が常駐しているため。	1		31.4%	21.8%
文化会館	0	0			0		29.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		40.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		64.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		44.4%	50.6%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	1つの施設は、業に開けておらず、使用の際には保健職員が常駐する必要があるため、指定管理者にするコストが割に合わない。	0		31.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		3.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
8.2%	2.7%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】類似団体
実施率 委託率
19.0% 0.0%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド						
		単独クラウド	平成23年度	○	○	○	○	○

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率(類似団体)	単独クラウド	実施率(類似団体)	単独クラウド
23.8%	40.1%	20.7%	34.3%

実施予定 → 検討状況

検討中 → 実施しない理由

未実施 → 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
------	---	------	--	--------

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
98.0%	95.0%		

(7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	----------	--------

※ 統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
8.8%	15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
063673	山形県	戸沢村	町村 I - 1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			58.3%	99.6%
本庁舎の夜間警備			48.3%	98.1%
案内・受付			1.7%	90.3%
電話交換			5.0%	92.9%
公用車運転	○	当分の間、現体制を維持する	46.7%	88.2%
し尿収集			65.0%	97.9%
一般ごみ収集			71.7%	96.5%
学校給食(調理)	○	当分の間、現体制を維持する	35.0%	65.9%
学校給食(運搬)			31.7%	90.7%
学校用務員事務	○	当分の間、現体制を維持する	10.0%	34.3%
水道メーター検針			61.7%	99.4%
道路維持補修・清掃等			71.7%	96.4%
ホームヘルパー派遣			70.0%	98.7%
在宅配食サービス			73.3%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			78.3%	97.4%
調査・集計			41.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	0	0			0		8.1%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	2	50.0%	導入されているものの施設は専任職員が常駐しているため、それ以外の部分の施設は指定管理以外の民間法人を委託している	0		5.5%	46.7%
プール	0	0			0		14.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿等)	0	0			0		89.7%	88.2%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		80.8%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		52.9%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		64.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		57.1%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		33.3%	41.6%
公営住宅	3	0	0.0%	指定で運営すべき施設である	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		8.0%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		0.0%	21.7%
図書館	0	0			0		12.0%	17.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		11.5%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定で運営すべき施設である	1	教育委員会事務局が入っている	12.6%	21.8%
文化会館	0	0			0		11.1%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		70.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		80.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		75.0%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定で運営すべき施設である	0		30.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		5.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

【参考】類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
3.3%	10.0%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
BPRの手法を用いた業務分析									
取組状況		業務改革効果							

【参考】類似団体
実施率 委託率
10.0% 0.0%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
実施予定		実施予定時期					
検討中		検討状況					
未実施		実施しない理由					

【参考】実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
21.7%	45.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	96.7%	策定割合	95.0%

(7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】					
類似団体		全国(市区町村分)			
作成割合	2.0%	作成割合	15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
063819	山形県	高島町	町村V-1

(1)民間委託

業務項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			86.3%	98.1%
案内・受付			17.6%	90.3%
電話交換			31.4%	92.9%
公用車運転			72.5%	88.2%
し尿収集			66.7%	97.9%
一般ごみ収集			82.4%	96.5%
学校給食(調理)			56.9%	65.9%
学校給食(運搬)			54.9%	90.7%
学校用務員事務	○	専任職の採用は行わない。不足校へは嘱託技術員で対応しており、専任職減少と合わせて今後の対応を検討していく。	19.6%	34.3%
水道メーター検針			88.2%	99.4%
道路維持補修・清掃等			90.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			76.5%	98.7%
在宅配食サービス			88.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			70.6%	97.4%
調査・集計			78.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	6	2	33.3%	施設が施設あり、今後の管理方針を検討中である。	1	複合施設中の小規模体育館であるため、業務が可能である。
競技場(野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%		0	
プール	0	0			0	
海水浴場	0	0			0	
宿泊施設(ホテル、温泉宿等)	1	0	0.0%	コスト面が見込まれ、予算の見直しが必要となる。	0	
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0	
キャンプ場等	0	0			0	
産業情報提供施設	0	0			0	
展示場施設、見本市施設	0	0			0	
開放型研究施設等	0	0			0	
大規模公園	1	1	100.0%		0	
公営住宅	5	0	0.0%	具体的な見直しが行っていないが、業務量が指定管理業務と釣り合わない。	0	
駐車場	2	1	50.0%	日常管理を必要としない駐車場であるため今年度も導入の予定はない。	0	
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	詳細な試算は行っていないが、指定管理によるメリットが見込めないため。	0	
図書館	1	0	0.0%	施設が老朽化しており指定管理業務が見込めない。	1	老朽化により平成30年度に新築を計画している。併せて管理体制を検討していく。
博物館(博物館、歴史館、動物園等)	2	1	50.0%	施設が老朽化しており指定管理業務が見込めない。	0	
公民館、市民会館	7	0	0.0%	運営で運営すべき施設であるため。	7	施設として町職員を配置し地区づくりを行っている。
文化会館	1	1	100.0%		0	
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0	
特別養護老人ホーム	0	0			0	
介護支援センター	0	0			0	
福祉・保健センター	2	0	0.0%	施設として町が行うこととしている。	1	施設として町が行うこととしている。
児童クラブ、学童館等	0	0			0	

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.7%	13.7%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
BPRの手法を用いた業務分析									
取組状況		業務改革効果							

【参考】類似団体
実施率 委託率
11.8% 0.0%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

※「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】	
							実施率(類似団体)	単独クラウド
実施済み	○	○	○	○	○	○	31.4%	33.3%
実施予定		実施予定時期					20.7%	34.3%
検討中		検討状況						
未実施		実施しない理由						

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体		全国(市区町村分)		
策定割合		策定割合		
100.0%		95.0%		

(7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】					
類似団体		全国(市区町村分)			
作成割合		作成割合			
7.8%		15.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
063827	山形県	川西町	町村Ⅳ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.4%	99.6%
本庁舎の夜間警備			64.1%	98.1%
案内・受付			2.6%	90.3%
電話交換			10.3%	92.9%
公用車運転			79.5%	88.2%
し尿収集			53.8%	97.9%
一般ごみ収集			76.9%	96.5%
学校給食(調理)	○	自校炊飯を行っており民間委託の予定はない。小学校統廃合の予定あり。	51.3%	65.9%
学校給食(運搬)			61.5%	90.7%
学校用務員事務	○	現在、正職員または嘱託職員で配置しているが正職員の退職後は、嘱託職員へと移行し、民間委託の予定はない。	25.6%	34.3%
水道メーター検針			89.7%	99.4%
道路維持補修・清掃等			84.6%	96.4%
ホームヘルパー派遣			82.1%	98.7%
在宅配食サービス			87.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			94.9%	99.5%
ホームページ作成・運営			76.9%	97.4%
調査・集計			71.8%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		11.3%	38.6%
競技場(野球場、子ニスコート等)	7	2	28.6%	施設の現状について検証等が必要	0		28.2%	46.7%
プール	0	0			0		24.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿等)	1	1	100.0%		0		100.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		77.8%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		65.6%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		85.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		77.8%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し	50.0%	
大規模公園	0	0			0		13.7%	41.6%
公営住宅	4	0	0.0%	利用している世帯住宅の戸数が少ないため、コスト増が見込まれる	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		19.4%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		10.0%	21.7%
図書館	2	2	100.0%		0		10.3%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		21.3%	27.8%
公民館、市民会館	8	7	87.5%	中央公民館についてはコスト増が見込まれるため	1	中央公民館は庁舎に隣接している施設で、教育総務課が配置されている。教育総務課長が館長であり、貸館業務として受付等は臨時職員、警備清掃等はシルバー人材センターに委託している状況である。	22.0%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		42.1%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		63.6%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		40.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		61.5%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		54.5%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		6.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
17.9%	5.1%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】類似団体
実施率 委託率
17.9% 0.0%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th><th>住基</th><th>税</th><th>国保</th><th>年金</th><th>福祉</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td>平成22年度</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド	平成22年度	○	○	○	○	○	単独クラウド						
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																		
自治体クラウド	平成22年度	○	○	○	○	○																		
単独クラウド																								
実施予定		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																
類型	実施予定時期																							
自治体クラウド																								
単独クラウド																								
検討中		→	検討状況																					
未実施		→	実施しない理由																					

【参考】実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
30.8% 33.3%
全国
自治体クラウド 単独クラウド
20.7% 34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期	
------	---	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
94.9%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
7.7%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
064017	山形県	小国町	町村Ⅱ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			77.8%	99.6%
本庁舎の夜間警備			72.2%	98.1%
案内・受付			2.8%	90.3%
電話交換			9.7%	92.9%
公用車運転			62.5%	88.2%
し尿収集			66.7%	97.9%
一般ごみ収集			80.6%	96.5%
学校給食(調理)	○	町内に事業者がないことから、行政サービスの安定的な供給を図る	38.9%	65.9%
学校給食(運搬)			50.0%	90.7%
学校用務員事務			12.5%	34.3%
水道メーター検針			83.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			83.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			77.8%	98.7%
在宅配食サービス			77.8%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.2%	99.5%
ホームページ作成・運営			73.6%	97.4%
調査・集計			63.9%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		6.9%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	4	100.0%		0		21.0%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		22.4%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿等)	5	5	100.0%		0		88.9%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		71.4%	75.6%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		66.0%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		76.2%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		24.3%	41.6%
公営住宅	7	0	0.0%	敷居戸数が少なく、不動産業者で引き受けられる見込みがないため。	0		3.1%	13.3%
駐車場	0	0			0		9.4%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		9.5%	21.7%
図書館	0	0			0		6.3%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		9.3%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	基幹的公共施設として確保されている。	0		8.8%	21.8%
文化会館	0	0			0		33.3%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		66.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		62.5%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		33.0%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		6.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
4.2%	2.8%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】類似団体 実施率 委託率 8.3% 0.0% 全国(市区町村分) 実施率 委託率 23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】					
				実施率(類似団体)	目録体クラウド	単独クラウド	全国	目録体クラウド	単独クラウド
				26.4%	40.3%	20.7%	34.3%		

検討状況

現システムの契約が継続していることから未導入であるが、初期導入費用やリスク管理等の課題について今後検討を行う。

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
97.2%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

作成済み	○	→	作成予定		→	作成完了予定年度	
------	---	---	------	--	---	----------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
16.7%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
064025	山形県	白鷹町	町村Ⅲ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			95.4%
本庁舎の夜間警備			76.9%
案内・受付			7.7%
電話交換			15.4%
公用車運転			70.8%
し尿収集			64.6%
一般ごみ収集			76.9%
学校給食(調理)			52.3%
学校給食(運搬)			66.2%
学校用務員事務	○	退職者の補充は行わない。	23.1%
水道メーター検針			80.0%
道路維持補修・清掃等			86.2%
ホームヘルパー派遣			67.7%
在宅配食サービス			80.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			75.4%
調査・集計			75.4%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入							
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体委託率 全国(市区町村分) 委託率
体育館	0	0			0		26.4%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	1	25.0%	受け皿となる施設がない。	0		29.2%
プール	1	0	0.0%	屋外プールで、学校の授業及び夏休み期間のみの開放であるとともに、使用料・利用料等を想定していないため、開放では運営が難しいと考える。	0		25.0%
海水浴場	0	0			0		0.0%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿等)	2	2	100.0%		0		86.1%
休業施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		87.9%
キャンプ場等	0	0			0		52.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		85.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し	50.0%
大規模公園	0	0			0		45.9%
公営住宅	3	0	0.0%	新築住宅等再開発計画の中で検討中	0		4.1%
駐車場	0	0			0		16.9%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		12.1%
図書館	1	0	0.0%	既存の施設は公民館の一角を使用した小規模なものであり、制度導入には適さない。新たな施設整備を予定しており今後導入を検討する。	1	既存の施設は公民館の一角を使用した小規模なものであり、制度導入には適さない。	7.4%
博物館 (美術館、科学館、動物園等)	0	0			0		15.7%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	新たな施設整備を予定しており今後導入を検討する。	1	新たな施設整備を予定しており今後導入を検討する。	8.6%
文化会館	1	1	100.0%		0		21.4%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		52.9%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%
介護支援センター	0	0			0		33.3%
福祉・保健センター	0	0			0		45.8%
児童クラブ、学童館等	2	1	50.0%	受け皿となる施設がない。	0		11.9%

(3)窓口業務		
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し
窓口業務の民間委託	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
4.6%	13.8%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務
実施済み	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		○	○
【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況	
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果	

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
10.8%	0.0%	23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化						
実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保
		自治体クラウド	平成24年度	○	○	○
		単独クラウド				
実施予定		類型	実施予定時期			
		自治体クラウド				
		単独クラウド				
検討中		検討状況				
未実施		実施しない理由				

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
実施率(類似団体)	単独クラウド	実施率	単独クラウド
29.2%	30.8%	20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	策定予定時期
【参考】		策定割合	
類似団体	98.5%	全国(市区町村分)	95.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
【参考】		作成完了予定年度	
類似団体	6.2%	全国(市区町村分)	平成29年度
作成割合		作成割合	
			15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
064033	山形県	飯豊町	町村Ⅱ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			77.8%	99.6%
本庁舎の夜間警備			72.2%	98.1%
案内・受付			2.8%	90.3%
電話交換			9.7%	92.9%
公用車運転			62.5%	88.2%
し尿収集			66.7%	97.9%
一般ごみ収集			80.6%	96.5%
学校給食(調理)			38.9%	65.9%
学校給食(運搬)			50.0%	90.7%
学校用務員事務	○	当該直営を維持する。	12.5%	34.3%
水道メーター検針			83.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			83.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			77.8%	98.7%
在宅配食サービス			77.8%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.2%	99.5%
ホームページ作成・運営			73.6%	97.4%
調査・集計			63.9%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	運営で運営することとしているため。	0		6.9%	38.6%
競技場(野球場、子ニスコート等)	3	0	0.0%	運営で運営することとしているため。	0		21.0%	46.7%
プール	1	0	0.0%	運営で運営することとしているため。	0		22.4%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	6	6	100.0%		0		88.9%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		71.4%	75.6%
キャンプ場等	3	2	66.7%	指定管理者を導入していないキャンプ場は利用客のみで、常駐職員はおらず、指定管理者に管理をお願いしている。	0		66.0%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		76.2%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		24.3%	41.6%
公営住宅	5	0	0.0%	運営で運営することとしているため。	0		3.1%	13.3%
駐車場	0	0			0		9.4%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		9.5%	21.7%
図書館	0	0			0		6.3%	17.4%
博物館(美術館、科学館、動物園等)	2	1	50.0%	天災であるが、運営で運営することとしているため。	0		9.3%	27.8%
公民館、市民会館	32	0	0.0%	運営で運営することとしているため。	6	町又は地区の中核的役割を果たす公民館であるため、自治体職員を常駐し住民サービスを提供するものである。	8.8%	21.8%
文化会館	0	0			0		33.3%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		66.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%	74.7%
介護支援センター	1	0	0.0%	運営で運営することとしているため。	1	町職員の常駐の在り方も含めて、指定管理者制度の導入を検討する。	62.5%	50.6%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	運営で運営することとしているため。	1	当面、町職員を常駐し、直営を維持する。	33.0%	53.4%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	運営で運営することとしているため。	2	当面、町職員を常駐し、直営を維持する。	6.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

【参考】類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
4.2%	2.8%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】									
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析							
取組状況		業務改革効果							

【参考】類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
8.3%	0.0%	23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	実施時期	平成25年度	住基	税	国保	年金	福祉
実施予定		実施予定時期						
検討中		検討状況						
未実施		実施しない理由						

【参考】実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
26.4%	40.3%	20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体 策定割合		全国(市区町村分) 策定割合		
97.2%		95.0%		

(7)地方公会計の整備

作成済み	○	作成予定		作成完了予定年度
【参考】				
類似団体 作成割合		全国(市区町村分) 作成割合		
16.7%		15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
064262	山形県	三川町	町村Ⅱ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			77.8%	99.6%
本庁舎の夜間警備			72.2%	98.1%
案内・受付			2.8%	90.3%
電話交換			9.7%	92.9%
公用車運転			62.5%	88.2%
し尿収集			66.7%	97.9%
一般ごみ収集			80.6%	96.5%
学校給食(調理)			38.9%	65.9%
学校給食(運搬)			50.0%	90.7%
学校用務員事務	○	当番は現行体制を維持するもの、正職員退職後は臨時雇員の配置等で対応する予定である。	12.5%	34.3%
水道メーター検針			83.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			83.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			77.8%	98.7%
在宅配食サービス			77.8%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.2%	99.5%
ホームページ作成・運営			73.6%	97.4%
調査・集計			63.9%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	将来的には指定管理を導入について検討すべきである。しかし、現行の雇用体制があることから、導入の検討は行っていない。	1	当番は現行体制を維持するもの、近い将来に向けて体制の在り方を検討する必要がある。	6.9%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	体育館と一体として将来的に検討している。	0		21.0%	46.7%
プール	0	0			0		22.4%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿等)	1	1	100.0%		0		88.9%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		71.4%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		66.0%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		76.2%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		24.3%	41.6%
公営住宅	2	0	0.0%	施設の老朽化により、大規模改修が必要ことから、現在のところ指定管理を導入は考えていない。	0		3.1%	13.3%
駐車場	0	0			0		9.4%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		9.5%	21.7%
図書館	0	0			0		6.3%	17.4%
博物館(美術館、科学館、動物園等)	0	0			0		9.3%	27.8%
公民館、市民会館	2	1	50.0%	将来的には指定管理を導入も検討すべきであるが、当番は現行のままと考えている。	1	本町の社会教育の拠点施設であるため。	8.8%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		33.3%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		66.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		62.5%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	社会福祉協議会で運営のため。	1	福祉と健康増進施設の拠点に位置付けられているため。	33.0%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	施設の老朽化により、施設の改善予定のため、指定管理を導入するにてもしは別の検討となる。	0		6.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
4.2%	2.8%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】類似団体
実施率 委託率
8.3% 0.0%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th><th>住基</th><th>税</th><th>国保</th><th>年金</th><th>福祉</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td>平成25年度</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド	平成25年度	○	○	○	○	○	単独クラウド						
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																		
自治体クラウド	平成25年度	○	○	○	○	○																		
単独クラウド																								
実施予定		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																
類型	実施予定時期																							
自治体クラウド																								
単独クラウド																								
検討中		→	検討状況																					
未実施		→	実施しない理由																					

【参考】実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
26.4% 40.3%
全国
自治体クラウド 単独クラウド
20.7% 34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期	
------	---	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
97.2%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
16.7%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
064289	山形県	庄内町	町村V-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			86.3%	98.1%
案内・受付			17.6%	90.3%
電話交換			31.4%	92.9%
公用車運転			72.5%	88.2%
し尿収集			66.7%	97.9%
一般ごみ収集			82.4%	96.5%
学校給食(調理)	○	今年度から新共同調理場で調理を行う予定であるが、自分の間置室で運営する。	56.9%	65.9%
学校給食(運搬)			54.9%	90.7%
学校用務員事務	○	今後も直営で行う予定である。	19.6%	34.3%
水道メーター検針			88.2%	99.4%
道路維持補修・清掃等			90.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			76.5%	98.7%
在宅配食サービス			88.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			70.6%	97.4%
調査・集計			78.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	8	4	50.0%	指定管理者となる団体がないため	0		21.5%	38.6%
競技場(野球場、子ニスコート等)	13	5	38.5%	指定管理者となる団体がないため	0		32.6%	46.7%
プール	0	0			0		45.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	0	0.0%	指定管理者の候補として選んでいる団体はあるが、まだ選ばれるだけの経営状況ではないため	1	窓口業務や施設管理を行うための職員配置が必要である。	75.0%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		80.6%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	キャンプ場の利用を呼び増進から保ちたいため	0		42.9%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		47.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		21.9%	41.6%
公営住宅	9	0	0.0%	複数の団等から広域で指定管理を行う可能性を検討したいと考えているため	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		30.6%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	維持管理にかなりのコストがかかるため。	0		4.5%	21.7%
図書館	2	0	0.0%	図書館の運営等への検討が行われているため	2	直営で運営すべき施設としており、施設管理及び利用者サービスの提供等を行うため、職員配置が必要である。	17.5%	17.4%
博物館(美術館、歴史館、動物園等)	3	1	33.3%	受け手がいないため	1	収蔵資料の管理、企画展の実施等には、学芸員等の専門的知見を有する職員の配置が必要である。	23.2%	27.8%
公民館、市民会館	9	1	11.1%	公民館の指定管理者の導入は、地域住民等から積極的意見が多く、早急な導入は難しい状況にあるため。	6	指定管理の導入が進まず、早急な導入が難しいため、直営施設として職員の配布が必要である。	16.1%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		23.1%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	0	0.0%	受け手がいないため	1	施設管理、利用者支援等のため、職員配置を要する。	16.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		83.3%	50.6%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	保健センターの機能として、直営で運営すべき	2	直営で運営すべき施設であり、施設管理、事業及び相談業務等を行うための職員配置が必要である。	48.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	施設中4施設を地域の指定団体に委託しているが、指定管理を希望していない。	0		20.6%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.7%	13.7%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○	○	○		○			

【参考】類似団体 実施率 委託率 11.8% 0.0%
全国(市区町村分) 実施率 委託率 23.5% 2.6%

※「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド	平成25年度	○	○	○	○	○
		単独クラウド						

実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中		検討状況

未実施		実施しない理由

実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
31.4%	33.3%	20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
------	---	------	--	--------

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
100.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成29年度	

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
7.8%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
064611	山形県	遊佐町	町村Ⅲ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			95.4%
本庁舎の夜間警備			76.9%
案内・受付			7.7%
電話交換			15.4%
公用車運転			70.8%
し尿収集			64.6%
一般ごみ収集			76.9%
学校給食(調理)			52.3%
学校給食(運搬)			66.2%
学校用務員事務	○	原則的には職員の新規採用を行わず、欠員が生じた場合は臨時職員等で対応し、学校の適正配置に応じて配属していく。	23.1%
水道メーター検針			80.0%
道路維持補修・清掃等			86.2%
ホームヘルパー派遣			67.7%
在宅配食サービス			80.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			75.4%
調査・集計			75.4%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入							
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体委託率 全国(市区町村分) 委託率
体育館	2	2	100.0%		0		26.4%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			0		29.2%
プール	0	0			0		25.0%
海水浴場	3	0	0.0%	各施設とも地域事務に委託しているため。	0		0.0%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿等)	3	3	100.0%		0		86.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		87.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		52.8%
産業情報提供施設	0	0			0		85.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し	50.0%
大規模公園	0	0			0		45.9%
公営住宅	3	0	0.0%	敷数が少なく入居がないため、検討していない。今後、敷数が増加した際に検討したい。	0		4.1%
駐車場	0	0			0		16.9%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	管理・運営を委託しており、特に導入の必要性がないため。	0		12.1%
図書館	1	1	100.0%		0		7.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		15.7%
公民館、市民会館	0	0			0		8.6%
文化会館	0	0			0		21.4%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		52.9%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%
介護支援センター	0	0			0		33.3%
福祉・保健センター	0	0			0		45.8%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		11.9%

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		設置状況	設置予定無し
		→	予定時期
窓口業務の民間委託			
		委託状況	委託予定無し
【参考】			
		類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率	実施率	委託率
4.6%	13.8%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	対象部局	
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局
		教育委員会	その他
		○	○
		給与	旅費
			福利厚生
			財務会計
			○
			○
BPRの手法を用いた業務分析			
取組状況		業務改革効果	
【参考】			
		類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率	実施率	委託率
10.8%	0.0%	23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み		種類	実施時期
		自治体クラウド	住基
		単独クラウド	税
			国保
			年金
			福祉
実施予定		種類	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中	○	検討状況	
庁内にサーバーを置き、WEB通信により基幹システムの汎用ソフトを利用するプライベートクラウドという形態で運用している。 H29までは安定運用と外部クラウドのセキュリティリスク等を総合的に勘案し現状の運用としてきたが、H31のシステム更新に向け検討する。			
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
		類似団体	全国(市区町村分)
策定割合		策定割合	
98.5%		95.0%	

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	作成完了予定年度
		○	平成29年度
【参考】			
		類似団体	全国(市区町村分)
作成割合		作成割合	
6.2%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。